

R5年度 事務事業評価シート

73

課・局・室・所(係)

消防課

消防団係

事務事業番号

208010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	消防水利施設の整備事業	4	消防水利施設整備事業(水道管路更新に係る消火栓改良)				政策的
	水道局が実施する老朽化した水道管の管路更新に合わせ、更新範囲にある消火栓の改良工事を実施していく。 令和5年度は18基の消火栓改良工事を実施した。					対象	市内(水道局の更新計画による)	
					手段	消火栓改良		
					意図	消防水利を良好にし、火災による被害を最小限に食い止める。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳	消火栓負担金	9,276千円	消火栓負担金	10,979千円	消火栓負担金	14,481千円			消火栓負担金	18,687千円
	合計	9,276千円		10,979千円		14,481千円				18,687千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					75%		10,600千円	75%	13,800千円
	その他									
	一般財源	9,276千円		10,979千円		3,881千円				4,887千円
合計	9,276千円		10,979千円		14,481千円				18,687千円	
人工数 人件費	0.25人	1,446千円	0.21人	1,204千円	0.36人	2,097千円				
総経費		10,722千円		12,183千円		16,578千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	消火栓整備数	活動	18基	18基	22基	16基
			14基	14基	18基	
			77.78%	77.78%	81.82%	
2						
3						

成果	水道局が実施する管路更新に伴い、接続する老朽化した消火栓を新しいものに更新することができ、消火活動時に備えることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	引き続き、水道局が実施する管路更新に合わせ、消火栓の更新を実施していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

74 課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 事務事業番号 208010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	防災拠点の整備事業	1	埴生出張所整備事業				政策的
	現在の山陽消防署埴生出張所は老朽化が著しく、また狭隘であり雨漏りが酷く、防災施設としての適正を欠いているため、新たに埴生出張所を建設するものである。 令和3年度から事業に着手しており、令和5年度は庁舎の建築工事に着手した。				対象	老朽化した埴生出張所		
					手段	老朽化した埴生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。		
					意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、埴生地区の防災施設として重要な役割を果たす。		

事業期間	R3 年度	～	R8 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳	設計委託料	7,223千円	工事請負費	37,750千円	工事請負費	227,292千円	工事請負費	308,200千円	
	時間外手当	114千円	地質調査委託料	11,341千円	設計委託料	12,340千円	監理委託料	8,500千円	
			時間外手当	650千円	家屋調査業務委託料	3,684千円	調査設計委託料	7,000千円	
			手数料	260千円	監理委託料	3,600千円	設計委託料	2,472千円	
			消耗品費	13千円	時間外手当	440千円	設計意図伝達業務委託料	1,980千円	
			普通旅費	8千円	消耗品費	29千円	時間外手当	970千円	
					その他	10千円	その他	491千円	
合計	7,337千円		50,022千円		247,395千円		329,613千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	75%	2,600千円	90%	44,400千円	90%,100%	146,700千円	90%,100%	208,700千円
	その他					埴生出張所建設基金	80,000千円	埴生出張所建設基金	97,008千円
	一般財源		4,737千円		5,622千円		20,695千円		23,905千円
合計	7,337千円		50,022千円		247,395千円		329,613千円		
人工数 人件費	0.89人	5,147千円	1.46人	8,370千円	1.61人	9,379千円			
総経費	12,484千円		58,392千円		256,774千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1 設計・建設	活動	基本設計	完了	実施設計	建設工事	建設工事
		完了	R5に繰越	実施設計完了、他は予定通り		
		100.00%	-	-		
2 造成工事・外構工事	活動	造成設計	完了	造成工事	造成工事	
		完了	-	完了		
		100.00%	-	100.00%		
3 業務委託	活動	地質調査・家屋調査		地質調査完了	工事監理・設計意図伝達・家屋調査	工事監理・設計意図伝達・解体設計
				家屋調査は完了、他は予定通り		
				-	-	

成果	令和6年度の埴生出張所建設工事完了に向けて、埴生出張所の消防力の充実強化、埴生地区の防災施設としての役割をふまえた実施設計を行い、建設工事に着手することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和7年度も、引き続き庁内関係部署や業者と連携を密にとりながら遅滞なく業務を遂行していく必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	R3:基本設計、造成設計、R4:実施設計、地質調査、土地造成1期、R4~5:土地造成2期、事前家屋調査、R5~6:庁舎建設、R6:解体実施設計、擁壁調査設計、R6~7:外構工事1期、R7:解体工事、R8:外構工事2期、事後家屋調査予定。					

R5年度 事務事業評価シート

75 課・局・室・所(係) 消防課 消防団係 事務事業番号 208020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	2	消防団活動の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	消防団活動の活性化事業	2	消防団処遇改善事業				政策的	
事業概要	全国的に消防団員数が減少していること、災害の多発化・激甚化に伴い消防団員に求められる役割が多様化していることから消防団員の確保が急務となっている。消防団活動への支援を充実し、消防団による火災予防活動、防火啓発及び自主防災組織の指導等と活性化させていくとともに、消防団員の訓練実施等資質の向上を図っていく。				対象	山陽小野田市消防団		
					手段	消防団活動への支援を充実し、訓練実施等資質の向上を図る。		
					意図	消防団員の確保(条例定数485人の確保)、災害・訓練等出動による報酬の充実、支援を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R5 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			消防団員報酬	12,780千円	消防団員報酬	249千円		
	合計			12,780千円		249千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				12,780千円		249千円	
合計				12,780千円		249千円		
人工数 人件費	-		0.58人	3,325千円	0.46人	2,680千円		
総経費				16,105千円		2,929千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	団員数(3月31日現在)	活動		485人(定員) 394人(実員) 81.24%	485人(定員) 389人(実員) 80.21%	
2						
3						

成果	令和5年度に開催された山口県消防大会に参加した団員に、総務省消防庁が示した基準に準ずる適正な出動報酬を支払うことができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

76 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	防災体制整備事業	6	防災ラジオ助成事業	1-(2)			政策的	
事業概要	FM山陽小野田と連携し、防災ラジオを要配慮者利用施設や自主防災組織、一般世帯などに有償で配布することにより、災害時の情報収集を迅速にできるようにし、自発的な自助・共助の推進を図る。また以前より要望のあった多局放送に対応した防災ラジオの有償配布を令和4年度より行っている。				対象	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所		
					手段	自主防災組織、要配慮者利用施設、市民、市内事業所に有償で配布する		
					意図	災害時における市からの情報伝達手段の多様化を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費(防災ラジオ)	1,804千円		消耗品費(防災ラジオ)	1,155千円		消耗品費(防災ラジオ)	638千円		
	合計	1,804千円		1,155千円		638千円				
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	購入者負担金	400千円	購入者負担金	230千円	購入者負担金	67千円	購入者負担金	230千円	
	一般財源	1,404千円		925千円		571千円				
	合計	1,804千円		1,155千円		638千円			230千円	
人工数	0.10人	580千円	0.25人	1,433千円	0.20人	1,165千円				
総経費	2,384千円		2,588千円		1,803千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	防災ラジオの配布台数	活動	200台	100台	100台
			32台	108台	29台
			16.00%	108.00%	29.00%
2					
3					

成果	令和5年5月8日までの新型コロナウイルス感染症対策により、それまで周知活動がほとんど行えないことが影響し、販売台数が激減した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症が5類に移行された令和5年5月8日以降、出前講座等を再度促進し続け、令和6年度より出前講座等の周知活動及びラジオの販売台数が増加傾向に転じたため、令和7年度は引き続き周知活動及びラジオの販売台数の増加を目指す。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	令和6年6月議会において、一般質問で取り上げられラジオ販売台数の増加を強く求められた。					

R5年度 事務事業評価シート

77

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	8	防災情報システム関係事業(Jアラート関係)	1-(2)			政策的
事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強化すること。」が重要となる。このようなことから、防災情報伝達システムとして、沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備を整備するもの				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手段	屋外放送設備の増設及び強化	
					意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			調査設計委託料	7,040千円	工事請負費	159,149千円		
			地質調査委託料	2,640千円	工事監理委託料	4,070千円		
					機械器具費	4,842千円		
					手数料	55千円		
					通信運搬費	347千円		
					電波利用料	1千円		
	合計				9,680千円		168,464千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		100%	9,600千円	100%	163,200千円		
	その他							
	一般財源			80千円		5,264千円		
合計				9,680千円		168,464千円		
人工数 人件費			0.21人	1,204千円	0.25人	1,456千円		
総経費				10,884千円		169,920千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動		実施設計	事業実施	事業実施
				実施設計	事業実施	
				100.00%	100.00%	
2	衛星携帯電話設置	活動			予算措置なし	予算措置なし
					予算措置なし	
3						

成果	防災情報伝達システム導入・運用事業について、予定通り実施できた。しかしながら、衛星携帯電話設置が実施できなかった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年1月の能登半島地震において、Jアラートの有効性と衛星電話の必要性が強く被災地首長から訴えられた。そのため、令和7年度に衛星電話を設置できるよう関係各課に働きかけるとともに、Jアラートの維持管理に努める。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	縮小	③
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

78

課・局・室・所(係)

総務課

危機管理室

事務事業番号

209010109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	9	災害対策専門職員育成事業				政策的
事業概要	昨今頻発している大規模災害に対して、市には迅速かつ的確な対応が強く求められており、災害対応の最前線に立つ市役所職員には、より一層の危機管理・防災に対する専門的知識が必要となっている。災害対策に関する研修を総務課の職員を中心に、毎年一人ずつ受講させることにより、市役所全体に専門知識を有する職員が徐々に育成され、より災害に強い行政組織運営が可能となる。また、災害対策本部運営の中核を担う防災危機管理監に「指揮統制」、「対策立案」に特化した専門研修を受講させることにより、自治体で災害対応を行うに当たり不可欠となる知識・技能を効率的に身につけさせる				対象	総務課職員、危機管理監	
					手段	内閣府主催「防災スペシャリスト養成研修」等の受講	
					意図	災害対策本部の効率的な運営、地域防災計画の策定等の事前対策及び市役所全体の防災体制強化	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
	旅費(東京都)			旅費(東京都)			旅費(東京都)	125千円	普通旅費	217千円
	旅費(岡山県)	39千円		旅費(岡山県)						
	合計		39千円					125千円		217千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金	39千円	まちづくり魅力基金		まちづくり魅力基金	120千円			
	一般財源						5千円			217千円
合計		39千円					125千円		217千円	
人工数	人件費	0.05人	290千円	0.05人	287千円		0.30人	1,748千円		
	総経費		329千円		287千円			1,873千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	災害対策専門研修の受講	活動	2回	2回	2回	2回
			1回	1回	2回	
			50.00%	50.00%	100.00%	
2						
3						

成果	市には迅速かつ的確な対応が強く求められているが、危機管理・防災に対する専門的知識を身につけることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	防災行政は、総務課危機管理室のみで行う事業ではなく、市職員全体で取り組むべき事業となる。そのため、専門的知識を身につける場を設けるため、予算を拡充し、関係課の参加を促す。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

79 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	10	災害対策本部等強化事業				政策的
事業概要	災害対策本部を設置した場合、速やかな指示系統の確立が重要である。しかし、実際の災害時には多くの機関が災害対策に従事するため、第三者からみると誰に報告すべきか迷走し、確実な指示系統の確立を困難にしている。このことから、応援機関等からの職員の識別を行うためにも山陽小野田市独自の防災服の着用は大変重要であり、迅速な災害対策に資する。また、災害対策には、被害状況、活動状況、気象状況、避難所情報等多くの情報を集約し、共有することが重要となる。このようなことから、プロジェクト画面の多面化を行うことで、全ての情報を一括把握し災害対策本部員以外のすべての災害対策を行っている機関の職員も一目で情報を把握することが可能となることから、必要な資機材を配備し災害対策本部の強化を図る。				対象	災害対策本部	
					手段	災害対策本部のスムーズな災害対策を行うことに必要な資機材等を配備する	
					意図	災害対策本部のスムーズな対策を実施するため、災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達し災害対策本部の強化を行う	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳						消耗品費(防災服・ビブス)	2,283千円	修繕料	173千円	
								重量税等	47千円	
								無線従事者講習負担金	30千円	
	合計						2,283千円		250千円	
	財源内訳/割合						ふるさと支援基金・寄附金	2,283千円		250千円
合計							2,283千円		250千円	
人工数							0.20人	1,165千円		
総経費								3,448千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	災害対策本部等の設置	活動	設定しない	設定しない	設定しない
2	災害対策本部設置訓練の実施	活動	1回	1回	1回
			0回	1回	1回
			0.00%	100.00%	100.00%
3	防災担当者会議の実施 (スマートフォン取扱説明含む)	活動	1回	1回	1回
			0回	1回	0回
			0.00%	100.00%	0.00%

成果	災害対策本部のスムーズな対策を実施するため、災害時の情報を迅速かつ的確に収集・伝達し災害対策本部の強化を行うことを目的に防災服を導入した。防災服の導入により、発災時には職員の所属が明確となり、速やかな情報伝達に資するとともに、防災意識の高揚につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年度では、災害対策本部員及び警戒体制調整鍵委員のみ防災服を貸与した。その後全職員に防災服がいきわたるよう毎年防災服を職員に貸与する予定であったが、令和6年度は新規対策本部員にのみの支給となった。令和6年1月には能登半島地震が発生し、防災服の重要性が再認識できたことを踏まえ、令和7年度以降も引き続き、防災服の貸与を行う。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

80 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	11	山陽小野田市国土強靱化地域計画推進事業				政策的
事業概要	近年の災害は頻発化、激甚化が著しく、これらの大規模自然災害に備えるためには、事前防災、減災と迅速な復旧復興に資する計画が必要である。当該計画に基づき、令和3年度より山陽小野田市国土強靱化推進会議を開催し、国等の補助金、交付金事業について予算の「重点化」「要件化」を実施しているが、推進会議の中で、地域計画の推進、進捗管理及び内容の見直し等、更なる具体的な事前防災・減災に向け取り組んでいく。				対象	市民	
					手段	推進会議により地域計画の進捗管理及び内容の見直し等を行う	
					意図	関係部局が連携して、情報を共有することにより、それぞれ主体としての意識を持つことができる	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数 人件費	0.20人	1,160千円		0.15人	860千円		0.20人	1,165千円		
総経費		1,160千円			860千円			1,165千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	山陽小野田市国土強靱化策定委員会会議の開催	活動			
2	山陽小野田市国土強靱化地域計画の策定	活動			
3	山陽小野田市国土強靱化推進会議の開催	活動	1回	1回	1回
			1回	0	1回
			100.00%	100.00%	0.00%

成果	国等の補助金、交付金事業について予算の「重点化」「要件化」を実施するため、推進会議の中で、地域計画の推進、進捗管理及び内容の見直し等、更なる具体的な事前防災・減災に向け取り組むことで関係部局が連携することができ、さらに情報を共有することにより、それぞれ主体としての意識を持つことができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	関係部局の連携及び情報共有を行ったが、当初令和5年6月から8月に完了予定であった令和4年度KPIの進捗状況の公表が、6月30日以降の大雨により、実施がかなわなかった。令和6年度中に、令和4年度及び5年度のKPI進捗状況の公表を行い、令和7年度以降の安定的な事業促進につなげる必要がある。				
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	ゼロ予算事業である				

R5年度 事務事業評価シート

81 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	12	防災気象情報システム導入・運用事業	1-(2)	デジタル化		政策的
事業概要	近年の大雨がもたらす河川の氾濫は甚大な被害となり、本市が抱える河川も過去の例から見てもその危険性を持っている。そのため、気象状況をより迅速に把握することは市民の生命と財産を守るために大変重要である。 このようなことから令和3年度に河川監視カメラの設置を含む新たな防災気象情報システム導入したが、より正確で速い情報を市民へ伝達できるよう、市内で頻繁に洪水被害の発生する河川にも追加で河川監視カメラ及び簡易水位計を設置し、市民の迅速な自助・共助の避難行動に繋げていく。このことにより、市民が正確な河川の状況をさらに早期に確認することができるようになるとともに、河川の増水状況の確認のために職員が危険を冒すことなく災害対策本部内で迅速な情報把握ができるようになり、本市の目指す「逃げ遅れがゼロ」に資する。				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手段	新たな防災気象情報システムを取り入れることにより、災害時の避難情報等の発令判断を早めるとともに、気象状況を市民が容易に把握することが可能となり事前避難の行動に繋がることとなる	
					意図	災害が発生する危険性をいち早く認識することにより、災害対策本部での早期判断と市民の事前避難の行動に繋がる	

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	機械器具費(防災気象情報システム購置料)	20,680千円	水位計設置委託料	1,400千円	防災監視カメラ等設置委託料	3,442千円	防災監視カメラ等設置委託料	1,166千円	
	システム保守委託料	55千円	システム利用料	787千円	手数料	325千円			
	システム利用料	132千円	システム保守委託料	242千円					
			光熱水費	10千円					
	合計	20,867千円		2,439千円		3,767千円		1,166千円	
財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	緊防債	20,800千円	緊防債	1,400千円	緊防債	3,400千円	緊防債	1,100千円
	一般財源		67千円		1,039千円		367千円		66千円
合計		20,867千円		2,439千円		3,767千円		1,166千円	
人工数 人件費			0.16人	917千円	0.20人	1,165千円			
総経費		20,867千円		3,356千円		4,932千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防災気象情報システム導入及び維持・運営	活動	設置 100.00%	追加設置・維持・運営 100.00%	機器追加・維持 100.00%	維持・運営
2						
3						

成果	災害が発生する危険性をいち早く認識することにより、災害対策本部での早期判断と市民の事前避難の行動に繋がることから市内4か所の河川にカメラ及び水位計を追加設置を行った。設置により、市民の防災意識の高揚及び災害対策本部での早期判断に繋げることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度には、市内2か所の港湾に監視カメラを設置するが、引き続き災害のあった場所などの設置検討及び既設システムの維持管理を行う。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

82 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209010117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	防災体制整備事業	17	防災情報システム関係事業(MCA無線関係)	1-(2)			政策的
事業概要	市には、市民に避難指示等の気象情報及び災害情報等を伝える責務があり、防災ラジオや防災メール等の様々な手段を活用し伝達を行なっているが、情報の受け手、災害の種別、災害の段階、気象条件等によって、効果的な伝達手段が異なる。災害時においては、市民へ様々な情報を確実に伝達するために「一つの手段に頼らず、複数の災害情報伝達手段を組み合わせること。」及び「一つ一つの災害情報伝達手段を強化すること。」が重要となる。このようなことから、災害用デジタル無線機の更新、更には衛星携帯電話を整備するもの				対象	市民、自治会、自主防災組織	
					手段	屋外放送設備の増設及び強化	
					意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					備品購入費(MCA)	12,138千円		
					手数料	1,263千円		
					通信運搬費	650千円		
					光熱水費	15千円		
					電波等利用料	4千円		
					補正(備品購入)	-7,000千円		
	合計						7,070千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						7,070千円	
合計						7,070千円		
人工数 人件費					0.15人	874千円		
総経費						7,944千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防災情報伝達システム導入・運用事業	活動			事業実施 100.00%	事業実施
2						
3						

成果	MCA無線機器の更新は滞りなく完了し、伝達手段の確保につなげることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	今後は情報伝達手段の更なる多重化を図るため、衛星携帯電話の導入を検討していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	MCA無線機器の更新に係る事業としては完了したが、別途伝達手段の多重化を図る観点から、衛星携帯電話の導入についても検討していく。					

R5年度 事務事業評価シート

83 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 209010201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	避難所の運営事業	1	避難所の運営事業				行政内部管理
	災害のため被害を受け、又は被害を受けるおそれがある者で、避難しなければならぬ者を一時的に収容し、保護する。				対象	避難者		
					手段	災害時に避難所を開設・運営する。		
				意図	一時的に収容し、保護する			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳						避難所運営費負担金			避難所運営費負担金	5千円
	合計									5千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									5千円
合計									5千円	
人工数	人件費	0.15人	868千円	0.25人	1,433千円	0.30人	1,748千円			
総経費			868千円		1,433千円		1,748千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	指定避難所数	活動	32か所	32か所	32か所	32か所
			32か所	32か所	32か所	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	福祉避難所	活動	随時	随時	随時	
			10か所	10か所	10か所	
3	開設件数	成果	随時	随時	随時	
			23件	42件	16件	

成果	発災に備えて避難所を開設・運営することができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	避難場所担当職員の人数は限られているので、平日に連続して避難場所を開設した場合、連続勤務の発生や日中の窓口業務に支障が出る可能性があるため、避難場所担当職員数の増加に努める。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

84 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 209010202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	避難所の運営事業	2	避難所備蓄品整備事業				政策的	
事業概要	災害発生時に避難所を開設し運営するにあたり、必要な備蓄品について、これまでも食料や生活必需品を中心に日本赤十字社山陽小野田市地区による備蓄が行われているが、市としても自助・共助を基本とし、コロナウイルスに代表される感染症対策も踏まえ、発災直後に必要となる避難所運営に必要な資器材を備蓄する。				対象	避難者		
					手段	避難所生活に必要な備蓄品を整備する		
					意図	避難所における良好な生活環境の確保		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	132千円	消耗品費	132千円	消耗品費	132千円				
	(避難所用マット)		(避難所用マット)		(避難所用マット)					
	機械器具費	378千円								
	(避難所用仮設トイレ)									
	合計	510千円		132千円		132千円				
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	510千円	ふるさと支援基金	132千円	ふるさと支援基金	132千円			
	一般財源		千円							
合計	510千円		132千円		132千円					
人工数	0.10人	578千円	0.09人	516千円	0.11人	641千円				
総経費	1,088千円		648千円		773千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 指定避難所数	活動	32か所	32か所	32か所	32か所
		32か所	32か所	32か所	
		100.00%	100.00%	100.00%	
2 開設件数	活動	随時	随時	随時	随時
		23件	42件	16件	
3					

成果	避難場所で使用するための備蓄品として、体育館で使用する避難所用マット(100枚)を購入した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	避難所用マットの購入が完了しており、今後の備蓄品の購入計画を作成することが必要である。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	○避難マット購入計画 令和元年度 100枚 令和2年度 100枚 令和3年度 100枚 令和4年度 100枚 令和5年度 100枚					

R5年度 事務事業評価シート

85 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	1	自主防災組織等育成事業			1-(2)			政策的
事業概要	自主防災組織の活動を活発かつ継続的なものにするため、防災資機材や訓練に要した経費の補助を行う。					対象	自主防災組織		
						手段	自主防災組織が行う防災訓練、啓発活動、防災資機材の整備に要する経費に対して補助する		
						意図	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	自主防災組織補助金	1,140千円		自主防災組織補助金	308千円	自主防災組織補助金	379千円		自主防災組織補助金	995千円	
	合計	1,140千円		308千円		379千円		995千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	ふるさと支援基金	1,000千円		ふるさと支援基金	308千円	ふるさと支援基金	378千円		ふるさと支援基金	995千円
	一般財源		140千円					1千円			
合計	1,140千円		308千円		379千円		995千円				
人工数	0.10人			0.55人			0.25人				
人件費	580千円			3,153千円			1,456千円				
総経費	1,720千円			3,461千円			1,835千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	自主防災組織補助金の交付件数	活動	45件	45件	45件	45件
			3件	11件	16件	
			6.67%	24.44%	35.56%	
2	自主防災組織組織率	成果	95%	95%	95%	95%
			93.6%	93.6%	93.58%	
			98.53%	98.53%	98.51%	
3						

成果	自助・共助の意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、自主防災組織補助金の交付を行い、目的を達成できた。しかしながら、令和5年5月8日までの新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の活動自体が自粛・縮小されており、令和5年度については例年を下回る結果となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織の活動自体が減少しているが、自然災害についてはいっどこで発生するかわからないため、上部団体である地区セーフティーネットワーク等を通じて周知を行う。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

86 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	2	地域防災訓練事業	1-(2)			政策的	
事業概要	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助する				対象	各地区防災会(セーフティネットワーク)		
					手段	各防災会(セーフティネットワーク)が実施する防災訓練に要する経費等の補助を行う		
					意図	地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	地区防災会補助金	1,100千円									
	合計	1,100千円									
	国庫支出金										
	県支出金										
財源内訳/割合	地方債										
	その他	ふるさと支援基金	1,000千円	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	1,100千円	ふるさと支援基金	1,100千円
	一般財源	100千円									
	合計	1,100千円									
人工数	0.20人	1,160千円	0.20人	1,147千円	0.25人	1,456千円					
総経費	2,260千円	2,247千円	2,556千円								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	地区防災会(セーフティネットワーク)補助金の交付件数	11件	11件	11件	11件
		11件	11件	11件	
		100.00%	100.00%	100.00%	
2					
3					

成果	市民の防災意識の向上及び地区防災組織活動の充実等を図るため、地区防災組織が実施する防災訓練に対し経費を補助を行い、訓練に参加することで地区防災組織活動の充実及び同じ地区内の自主防災組織間の横の連携強化を図った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市内全地区での防災訓練実施が行えており、目標は達成できているが、下部組織である自主防災組織の活動が縮小しているため、地区の防災訓練を通じて周知を図る。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

87 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	地域防災力向上事業	3	防災士育成事業	1-(2)			政策的	
事業概要	自主防災組織の活動を充実させ、更に衰退させないためには、地域のリーダー的存在が不可欠である。そのため、地域の防災リーダーを育成するため、各地区の防災士育成を支援する。				対象	市民		
					手段	防災士の講習費用の一部を補助する。		
					意図	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	防災士育成補助金	130千円		防災士育成補助金	40千円		防災士育成補助金	45千円	防災士育成補助金	130千円
	合計	130千円		40千円		45千円		130千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			ふるさと支援基金	40千円	ふるさと支援基金	45千円	ふるさと支援基金	130千円	
	一般財源	130千円								
合計	130千円		40千円		45千円		130千円			
人工数 人件費	0.10人	580千円	0.15人	860千円	0.30人	1,748千円				
総経費		710千円		900千円		1,793千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防災士育成補助金の交付件数	活動	13件	13件	13件	13件
			7件	4件	5件	
			53.85%	30.77%	38.46%	
2	市内防災士有資格者数	成果	149人	162人	180人	193人
			145人	161人	171人	
			97.32%	99.38%	95.00%	
3						

成果	防災士による自主防災組織の強化及び充実を図るため、5名の市民に補助金を交付し、地域の防災リーダーを育成した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和5年度までは育成講座の参加人数に上限枠が設けられていたため、防災士育成補助金の交付件数及び市内防災士の有資格者数が伸び悩んでいたが、令和6年度からは上限枠が撤廃されたため、一層の周知を図る。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

88 課・局・室・所(係) 総務課 危機管理室 事務事業番号 209020205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	2	地域防災力の向上	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	地域防災力向上事業	5	防災標語コンクール実施事業	1-(2)			政策的
事業概要	近年、自然災害が全国各地で多発し、局地化、激甚化が著しい中で被害が拡大する傾向にあり今後もこうした自然の脅威による災害は避けることはできないと思われる。災害を未然に防ぎ、「一人ひとりが生命を守る」ために、自助、共助につながる取組として、未来を担う子ども達に標語を募集することで、災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じた的確な判断の下に自らの安全を確保するための行動ができるようにすることで災害からの「逃げ遅れがゼロ」を目指す。				対象	小学生・中学生	
					手段	小学生及び中学生に防災標語の募集を募る	
					意図	未来を担う子ども達への防災の大切さ、災害への備えを高め、災害に強いまちづくりの構築するため	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳										
	合計									
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計										
人工数	人件費			0.20人	1,147千円		0.29人	1,689千円		
総経費					1,147千円			1,689千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	防災標語コンクール	1回	1回	1回	1回
		1回	1回	1回	
		100.00%	100.00%	100.00%	
2					
3					

成果	市と教育委員会と地域団体で主催して実施している事業であり、標語募集を通じて未来を担う子ども達への防災の大切さ、災害への備えを高め、災害に強いまちづくりの構築する目的で実施している。年々、応募者が増加しており、子ども達の防災への関心の高さがうかがえる。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市と教育委員会が中心となって事業を行っているが、予算措置がないため地域団体による支出で事業を実施しており、予算措置を求めていく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

89 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	排水機場整備事業	2	基幹水利施設ストックマネジメント事業(沖開作・古開作・後潟排水機場)				政策的	
事業概要	県営土地改良事業で建設した排水機場の老朽化に対応するため、年次的に改修整備し、施設の長寿命化を図ります。				対象	排水施設及び維持管理者		
					手段	県営事業により老朽化した排水機場の機器等を更新し、機能回復を図る。		
					意図	維持管理労力の低減、豪雨時の効率的な運転及び安全の確保を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	県事業負担金①	2,500千円		県事業負担金①	2,250千円		県事業負担金①	12,500千円	県事業負担金①	32,500千円
	(10,000*0.25)			(9,000*0.25)			(50,000*0.25)		県事業負担金②	1,750千円
	合計	2,500千円		2,250千円			12,500千円		34,250千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債			公共事業等債		公共事業等債	
	地方債	事業費*0.1*0.9	900千円	事業費*0.1*0.9	810千円		事業費*0.1*0.9	4,500千円	事業費*0.1*0.9	11,700千円
	その他									
	一般財源		1,600千円		1,440千円			8,000千円		22,550千円
合計		2,500千円		2,250千円			12,500千円		34,250千円	
人工数	人件費	0.05人	290千円	0.05人	287千円		0.05人	291千円		
総経費		2,790千円		2,537千円			12,791千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	沖開作排水機場(整備箇所数)	成果	2.3	4.3	15.4	44.3
			2.3	4.3	15.4	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	古開作排水機場(整備箇所数)	活動			0	1.8
					0	
					100.00%	
3	後潟排水機場(県営ポンプ)整備箇所数	活動				

成果	沖開作排水機場については、令和3年～4年で詳細設計を実施し、令和5年から工事に着手する。 古開作排水機場については、令和6年～7年に事業計画・法手続きを実施し、令和8年から詳細設計と工事に着手する。				
R7年度に向けた課題及び改善策	沖開作排水機場は令和5年度より本格的に施設改修を開始するが、長期間にわたり改修が行われていなかったため、事業費の変更が懸念される。変更が生じた場合には、その都度協議を行う。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

90 課・局・室・所(係) 農林水産課 水産係 事務事業番号 209030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	海岸保全対策整備事業	1	刈屋漁港海岸保全施設整備事業			1-(2)			政策的
事業概要	刈屋漁港海岸の施設である西の浜排水機場は内水排除のため平成元年度に設置され、梅雨時期、台風襲来時などに3台のポンプが稼働しているが、築造から30年以上が経過し老朽化が激しい。このため令和2年度に策定した施設機能保全計画詳細設計に基づき施設の整備更新を行う。					対象	刈屋漁港海岸		
						手段	漁港海岸施設の整備		
						意図	海岸の保全、施設の延命化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
	工事請負費	19,500千円	工事請負費	32,000千円	工事請負費	90,200千円	工事請負費	111,000千円		
			工事請負費(R3繰)	30,501千円	工事請負費(R4繰)	48,080千円				
					工事請負費	198千円				
	合計	19,500千円		62,501千円		138,478千円		111,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	50%	9,750千円	50%	31,250千円	50%	69,000千円	50%	55,000千円	
	県支出金	0.17	3,315千円	0.17	5,185千円					
	地方債	公共事業等債(90%)	5,791千円	公共事業等債(90%)	23,459千円	公共事業等債(90%)	62,100千円	公共事業等債(90%)	49,500千円	
	その他									
	一般財源	33%	644千円	33%、50%	2,607千円	50%	7,378千円	50%	6,500千円	
合計		19,500千円		62,501千円		138,478千円		111,000千円		
人工数	人件費	0.40人	2,086千円	0.30人	1,720千円	0.70人	3,670千円			
総経費		21,586千円		64,221千円		142,148千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	改修件数	活動	1	1	1	1
			1	1	1	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	ポンプ設備整備工事(電気設備工事)として各種電源盤(ポンプ盤、直流電源盤等)を更新した。耐用年数を超過した盤の更新により更新前よりも安定的な運用が可能となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R7年度は機械設備工事を実施予定としているが、機器及び材料の高騰による事業費への影響が懸念される。また、機器は一般的な製品ではないため納品までの時間を要することが考えられる。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

91 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	1	県営海岸保全施設整備事業(松屋植生)						政策的
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成18～31年度。(～令和7年度に事業計画変更)整備延長は2,503m					対象	松屋植生地区の護岸等		
						手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
						意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	県事業負担金	7,500千円		県事業負担金	13,600千円		県事業負担金	5,802千円	県事業負担金	4,500千円
	(75,000*0.1)			(136,000*0.1)		(58,016*0.1)				
	合計	7,500千円		13,600千円		5,802千円		4,500千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		公共事業等債		
	地方債	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	12,200千円	事業費*0.1*0.9	5,200千円	事業費*0.1*0.9	4,000千円	
	その他									
	一般財源		800千円		1,400千円		602千円		500千円	
合計	7,500千円		13,600千円		5,802千円		4,500千円			
人工数	人件費	0.05人	290千円	0.05人	287千円	0.05人	291千円			
総経費		7,790千円		13,887千円		6,093千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	整備延長(m)	活動	52	58	50	30
			52	65	50	
			100.00%	112.07%	100.00%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	93	95.4	98	99
			93	95.4	98	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	令和7年完成に向けて事業を実施している。					
R7年度に向けた課題及び改善策	擁壁嵩上げについては順調に進捗しているが、消波ブロックの設置はまだ行われていない。消波ブロックの設置については、別の交付金事業で行う予定になっているが、詳細は決まっていない。今後は山口県と協議を行い、具体的な事業方針を検討して行く。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

92 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 209030402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)						政策的
事業概要	堤防は天端高が不十分であり、陸閘や水門・樋門等の施設の老朽化が進んでいる。そのため、高潮が発生した場合等にその機能が十分に果たせない恐れがあり、早急な改修が必要。 事業実施期間は平成17～33年度。(令和6年度に事業計画変更)整備延長2,350m					対象	黒崎開作地区の護岸等		
						手段	県営事業による護岸整備工事における負担金。		
						意図	市民の生命・財産(特に農地、農作物)の保全を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R6	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	県事業負担金	7,500千円		県事業負担金	9,843千円		県事業負担金	5,800千円	県事業負担金	5,600千円
	(75,000*0.1)			(98,426*0.1)		(58,000*0.1)				
	臨特 50,000									
	一般 77,680									
	合計	7,500千円		9,843千円		5,800千円		5,600千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	防災・減災・国土強靱化緊急対策								
	県支出金	公共事業等債								
	地方債	事業費*0.1*0.9	6,700千円	事業費*0.1*0.9	8,800千円	事業費*0.1*0.9	5,200千円	事業費*0.1*0.9	5,000千円	
	その他	事業費*0.1*0.9								
	一般財源		800千円		1,043千円		600千円		600千円	
合計	7,500千円		9,843千円		5,800千円		5,600千円			
人工数	0.05人	290千円		0.05人	287千円		0.05人	291千円		
総経費	7,790千円		10,130千円		6,091千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	整備延長(m)	活動	101	135	80	58
			101	155	80	
			100.00%	115.00%	100.00%	
2	進捗率(延長ベース:%)	成果	84.4	90.5	94	96.4
			84.4	90.6	94	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	令和7年完成に向けて事業を実施している。				
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年完了から令和7年度完了に計画変更となった。また、擁壁嵩上げについては順調に進捗したが、消波ブロックの設置はまだ行われていない。消波ブロックの設置については、別の交付金事業で行う予定になっているが、詳細は決まっていない。今後は山口県と協議を行い、具体的な事業方針を検討して行く。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

93 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209030601

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	6	土砂災害危険箇所整備事業	1	土砂災害危険箇所整備事業(維持管理)				政策的
	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止する。				対象	急傾斜地崩壊危険区域の指定をして対策工事を実施した施設		
					手段	施設や民家に影響を及ぼすおそれのある樹木の伐採		
意図					施設の健全な維持管理			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	草刈等委託料	299千円	草刈等委託料	299千円	草刈等委託料	299千円	草刈等委託料	300千円		
	合計	299千円		299千円		299千円		300千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	299千円		299千円		299千円		300千円			
合計	299千円		299千円		299千円		300千円			
人工数 人件費	0.07人	405千円	0.06人	344千円	0.06人	350千円				
総経費		704千円		643千円		649千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6	
1	伐採等が必要な急傾指定箇所(箇所)	活動	2	2	1	2
			2	2	1	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	要望箇所の伐採を実施したことから住民への不安を払しょくすることが出来た。				
R7年度に向けた課題及び改善策	樹木が生長し、住民からの要望が増えてきている。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

94 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209030901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実		3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	小規模河川保全事業	1	河川浚渫事業					政策的
	市が管理する準用河川及び普通河川の中には、長い年月により土砂が堆積し河積阻害率(河道障害)が高まっている箇所がある。近年はゲリラ豪雨が頻繁しており、流下能力の低下による河川の氾濫が危惧されるため、緊急に実施すべき箇所について計画的に堆積土を浚渫する。					対象	河積阻害率が高い準用河川及び普通河川		
						手段	計画的な堆積土の浚渫		
						意図	河川の氾濫による被害の軽減		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	工事請負費			工事請負費			工事請負費		工事請負費(柳川)	10,000千円
	狭間川	8,906千円		石束川	5,917千円		柳川	9,955千円	工事請負費(音丸川)	6,000千円
	猪渡川	5,148千円		猪渡川	19,482千円		猪渡川	10,277千円		
	石炭川	1,296千円		石炭川	6,487千円					
	合計	15,350千円			31,886千円			20,232千円		16,000千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	100%	15,350千円	100%	31,886千円	100%	20,100千円	100%	16,000千円	
	その他									
一般財源							132千円			
合計	15,350千円			31,886千円			20,232千円		16,000千円	
人工数 人件費	0.27人	1,448千円		0.11人	631千円		0.20人	1,165千円		
総経費	16,798千円			32,517千円			21,397千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	河川浚渫工事(箇所)	活動	3	3	2	2
			3	3	2	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	堆積土砂を除去したことにより、河川の流下能力の確保ができ水害の防止を図るとともに、地元住民の氾濫への不安を取り除くことができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	緊急浚渫推進事業債が活用できる令和11年度までに、河川浚渫が必要な箇所について事業進捗を進める必要がある。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

95 課・局・室・所(係) 土木課 河川港湾係 事務事業番号 209031003

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	10	浸水対策事業	3	アンダーパス排水施設整備事業				政策的
	市道がJRの下を掘り下げて交差するアンダーパス部において、浸水を防止するため排水施設(排水ポンプ等)を設置している。浸水による車や人への被害を防止するために必要な排水施設であるが、設置してから長期間が経過していることから老朽化が進んでいる。そのため、排水ポンプ施設の更新を行い、施設の維持を行う。				対象	アンダーパス排水施設		
					手段	排水ポンプ施設の更新		
				意図	浸水被害を防止する			

事業期間	R5 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	調査設計委託料	462千円			工事請負費	1,095千円	工事請負費	600千円
	工事請負費	8,909千円						
	合計	9,371千円				1,095千円		600千円
	合計	9,371千円				1,095千円		600千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	100%	9,300千円					
	その他							
	一般財源		71千円			1,095千円		600千円
合計		9,371千円				1,095千円		600千円
人工数 人件費	0.00人	千円	0.00人	千円	0.20人	1,165千円		
総経費		9,371千円				2,260千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	通行止め件数(件)	成果	0	0	0	0
			0	0	1	
			100.00%	100.00%	0.00%	
2						
3						

成果	六ノ割アンダーパスについては、排水ポンプの老朽化により排水能力が低下したことで、ゲリラ豪雨に対応できず令和5年度に1度冠水した。また、冠水直後にポンプ等の施設を更新したことにより本来の排水能力が確保され、その後は冠水による通行止めは発生していない。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

96 課・局・室・所(係) 下水道課 計画係 事務事業番号 209031201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	3	市域の保全	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
12	浸水対策事業	1	高千帆地区浸水対策事業	1-(2)			政策的
事業概要	高千帆地区の内水は、潮位により自然排水が不可能な時は横土手と下木屋のポンプ場で排水しているが能力的には限界がある。近年農地の都市化が進み、保水能力が低下し、豪雨時の浸水被害が懸念される。そこで有効な浸水対策を立案し、それを事業化する。				対象	高千帆地区	
					手段	浸水対策の立案とそれに基づき事業化を進める。	
					意図	大雨による水害から市民の生命と財産を守るため、低地の保全を図る。	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	下水道事業会計
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	整備方針検討			計画策定委託料		計画策定委託料(3条・補助)	4,012千円			
	用地購入費	91千円								
	合計	91千円					4,012千円			
	財源内訳/割合	国庫支出金 50%	45千円	50%		50%	2,006千円			
	県支出金									
	地方債 特財を除き100%	46千円								
	その他									
	一般財源			雨水負担金		雨水負担金	2,006千円			
	合計	91千円					4,012千円			
人工数	人件費	0.10人	578千円	0.60人	3,792千円	0.55人	3,564千円			
総経費		669千円			3,792千円		7,576千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	浸水対策工事	活動	整備方針検討	事業計画変更	基本設計
			検討	協議・調整中	協定
			100.00%	-	100.00%
2					
3					

成果	令和6年3月に事業認可をうけ、日本下水道事業団と協定を結び基本設計に着手した。繰越手続きを行い令和6年度中に基本設計を完了する。				
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度中に完了させた基本設計を基に、令和7年度から事業手法等について検討することとなる。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

97 課・局・室・所(係) 土木課 管理係 事務事業番号 210020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	街路灯整備事業	2	山陽小野田市街路灯委員会修繕補助事業(LED化)				政策的	
事業概要	市街地の安全や防犯対策として、スポンサー付街路灯が設置してあるが、施設が老朽化しており、その対策が必要。また、スポンサーの減少や電気代の高騰により街路灯管理団体の維持管理の運営が厳しい状況にあるため、灯具のLED化を実施して、老朽化対策と維持管理費の削減を図り、運営を健全化する。				対象	歩行者、自転車		
					手段	歩道の明るさを確保する		
					意図	夜間における歩行者の安全かつ円滑な移動を図る。		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	街路灯設置補助金	800千円	街路灯設置補助金	800千円	街路灯設置補助金	1,000千円		
	合計	800千円		800千円		1,000千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	800千円		800千円		1,000千円		
合計	800千円		800千円		1,000千円			
人工数 人件費	0.13人	752千円	0.17人	975千円	0.14人	816千円		
総経費		1,552千円		1,775千円		1,816千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	LED化する街路灯数(基)	成果	8	8	10	
			8	6	10	
			100.00%	75.00%	100.00%	
2						
3						

成果	老朽化した灯具をLED灯に更新したことで、1基あたりの電気代が約80%削減された。				
R7年度に向けた課題及び改善策	電気料の変動が不透明な中、当委員会の運営状況を改善するため早期にLED化を完了させる必要がある。引き続き、運営状況を見極めながら必要な支援を行っていく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

98 課・局・室・所(係) 土木課 道路整備係 事務事業番号 210020401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	2	交通安全環境の整備		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	通学路安全対策事業	1	通学路安全対策事業				政策的
	通学路の中には交通量が多く、歩道が設置されていない市道や、歩道が狭い市道があるため、道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して安全対策を行う。 歩道の設置されていない等の危険箇所について、路側帯の整備や歩道の拡幅を行い通学路の安全向上を図る。				対象	自転車、歩行者(児童・生徒)		
					手段	路側帯及び、歩道、車道の整備(路肩の拡幅、歩道の設置、カラー舗装化、歩道整備、側溝の蓋かけ)		
					意図	通学路の安全環境向上		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	調査設計委託料(現)	2,239千円		工事請負費(現)	13,761千円	調査設計委託料(現)	4,100千円	工事請負費	39,500千円	
	工事請負費(現)	17,900千円		用地購入費	1,332千円	工事請負費(現)	14,164千円	用地購入費	22,500千円	
	用地購入費			工事請負費(繰)	27,868千円	工事請負費(繰)	23,128千円	調査設計委託料	16,000千円	
	調査設計委託料(繰)	16,504千円		調査設計委託料(繰)	6,258千円			工事請負費(単独)	3,000千円	
	工事請負費(繰)	8,549千円								
		25,054千円			23,135千円		13,114千円			
		R2からR3へ繰越			R3からR4へ繰越		R5からR6へ繰越			
合計		45,192千円		49,219千円		41,391千円		81,000千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	55/100	24,630千円	55/100	26,863千円	55%	22,521千円	55%	42,900千円	
	県支出金									
	地方債	90%	18,000千円	90%	19,400千円	90%	16,300千円	90%	31,500千円	
	その他									
	一般財源		2,562千円		2,956千円		2,570千円		6,600千円	
合計		45,192千円		49,219千円		41,391千円		81,000千円		
人工数 人件費		0.55人	3,181千円	0.60人	3,440千円	0.67人	3,903千円			
総経費		48,373千円		52,659千円		45,294千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6	
1	路側帯等整備延長(m)	活動	236	150	128	整備延長
			236	150	128	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	通学路安全プログラムに基づき要対策箇所の歩道や路側帯整備を実施している。				
R7年度に向けた課題及び改善策	今後も引続き、要対策箇所の整備を効果的に推進し、通学路の交通安全向上を図る。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	R4→R5繰越明許 23,127,500円 内訳(工事請負費:23,127,500円) R5→R6繰越明許 13,114,000円 内訳(工事請負費:3,244,000円、調査設計委託料:9,870,000円)				

R5年度 事務事業評価シート

99 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 210030201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	3	地域防犯対策の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	防犯対策整備事業	1	防犯外灯助成事業				政策的
事業概要	防犯外灯の新設経費及び修理経費の一部を補助することで自治会等の防犯活動を支援し、地域の安全の確保を図る。また、LED灯化により電力消費が抑えられ、自治会等の負担軽減や地球温暖化対策にも貢献できるため、防犯外灯のLED灯化を平成25年度から10年間を目途に促進してきたが、LED化率は100%には達していないため今後もLED灯化した場合も補助対象とする。				対象	市民	
					手段	器具の新設、修理(LED灯化促進含む)に対して補助をする。	
					意図	自治会等の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることより、地域の安全の確保を図る。	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	防犯外灯補助金	3,270千円		防犯外灯補助金	2,927千円		防犯外灯補助金	1,717千円	防犯外灯設置補助金	3,500千円
	消耗品費	13千円								
	合計	3,283千円			2,927千円			1,717千円		3,500千円
	国庫支出金									
財源内訳/割合	県支出金									
	地方債									
	その他	地域づくり推進事業助成金	1,611千円	地域づくり推進事業助成金	1,463千円	ふるさと支援基金	1,717千円	ふるさと支援基金	3,500千円	
	一般財源		1,672千円		1,464千円					
	合計		3,283千円		2,927千円		1,717千円		3,500千円	
人工数	人件費	0.37人	1,799千円	0.33人	1,630千円	0.36人	1,771千円			
総経費		5,082千円		4,557千円		3,488千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防犯外灯助成新設・修理灯数	活動	635灯	340灯	265灯	245灯
			220灯	196灯	124灯	
			34.65%	57.65%	46.79%	
2	防犯外灯助成修理灯数(促進分)	活動	105灯	115灯	47灯	
3	LED化率	成果	90%	100%	100%	100%
			77.5%	80.0%	81.6%	
			86.11%	80.00%	81.60%	

成果	防犯外灯新設・修理助成件数は、年々減少しているが、防犯外灯の設置・修理への自治会等の負担を軽減し、地域の安全の確保を図ることができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	工事金額がやや上昇する傾向にあり、補助金額について検討する。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

100 課・局・室・所(係) 生活安全課 防犯交通係 事務事業番号 210030202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	3	地域防犯対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	防犯対策整備事業	2	防犯カメラ設置補助事業				政策的	
事業概要	犯罪のない安全・安心なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援するため、防犯カメラの新設経費の一部を補助する。これにより、地域における不法投棄等や人目のつかない空き家、通学路等への不審者の出現等の犯罪の発生を抑制し、万が一犯罪が発生した場合においても防犯カメラの映像が早期解決の糸口となり、犯罪の発生の防止に寄与する。				対象	市民		
					手段	器具の設置(新設)に対して補助する。		
					意図	自治会等の負担を軽減し、防犯カメラが設置されることにより、地域の安全の確保を図る。		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	防犯カメラ設置補助金	852千円	防犯カメラ設置補助金	100千円	防犯カメラ設置補助金		防犯カメラ設置補助金	1,000千円	
	合計	852千円		100千円				1,000千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	ふるさと支援基金	852千円	ふるさと支援基金	100千円	ふるさと支援基金		ふるさと支援基金	1,000千円
	一般財源		千円						
合計	852千円		100千円				1,000千円		
人工数 人件費	0.21人	1,180千円	0.12人	688千円	0.07人	408千円			
総経費		2,032千円		788千円		408千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	防犯カメラ新設数	活動	20台	20台	20台	10台
			9台	1台	0台	
			45.00%	5.00%	0.00%	
2						
3						

成果	防犯カメラ設置補助の実績はない。					
R7年度に向けた課題及び改善策	ニーズが少ないので、事業縮小・廃止を検討をする。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	縮小	コスト	縮小	⑥
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

101 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	空家等適正管理推進事業	1	管理不全な空家等対策の強化事業				政策的	
事業概要	山陽小野田市空家等対策協議会にて空家等対策の推進に関する特別措置法第7条第1項の規定に基づく山陽小野田市空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行い、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。				対象	空家等		
					手段	協議会を開催し、空家等対策計画の作成並びに市の講ずる空家等対策について協議を行う。		
					意図	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	委員報酬	160千円	委員報酬	44千円	委員報酬	44千円	委員報酬	96千円			
	旅費	46千円	消耗品費	50千円	消耗品費	30千円	研修負担金	15千円			
	消耗品費	50千円	実態調査委託料	9,130千円	研修負担金	15千円					
	負担金	15千円									
	合計	271千円	9,224千円	89千円	111千円						
財源内訳/割合	国庫支出金	2分の1		4,565千円							
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	271千円	4,659千円	89千円	111千円						
合計	271千円	9,224千円	89千円	111千円							
人工数 人件費	0.60人	2,481千円	0.60人	3,112千円	0.65人	3,379千円					
総経費	2,752千円	12,336千円	3,468千円								

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	協議会等の開催回数	活動	9回	7回	7回	5回
			3回	3回	4回	
			33.33%	42.86%	57.10%	
2	空家等対策計画の作成	成果			1	
					1	
					100.00%	
3						

成果	空家等対策計画(第2期)を策定した。また特定空家等に対する措置について協議を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	空家等対策計画(第2期)に基づき、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することが必要である。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

102

課・局・室・所(係)

生活安全課

空き家対策室

事務事業番号

210040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	空家等適正管理推進事業	3	空家等の適正管理の啓発事業				政策的	
事業概要	空家等の管理責任は、第一義的に所有者等にあり、自らの責任により的確に対応することが前提であることから、このことについて周知徹底するため、空き家セミナーを開催し管理不全空家等の発生の抑制を図る。あわせて、相続制度の見直しや相続登記の義務化等についても周知し、空き家問題の解決に向けた取り組みを行う。				対象	市民及び空き家等の所有者等		
					手段	セミナーの開催、広報活動		
					意図	空家等の管理責任は、第一義的に所有者等にあり、自らの責任により的確に対応することが前提であることについて周知徹底を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	講師謝礼			講師謝礼			講師謝礼		講師謝礼	45千円
	合計									45千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									45千円
合計										45千円
人工数	人	290千円		0.15人	532千円		0.15人	466千円		
総経費		290千円			532千円			466千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	セミナーの開催回数	活動	2回	2回	2回	2回
			1回	2回	2回	
			50.00%	100.00%	100.00%	
2	セミナー参加人数	活動	30人	30人	60人	60人
			15人	28人	44人	
			50.00%	93.33%	73.30%	
3						

成果	令和4年7月20日及び令和5年11月30日に空き家セミナーを開催し、相続登記の申請義務化等について、司法書士等による講演を行い、制度の周知を行うことができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

103

課・局・室・所(係)

生活安全課

空き家対策室

事務事業番号

210040104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	空家等適正管理推進事業	4	特定空家等除却事業				政策的
	著しく周辺に悪影響を及ぼしている管理不全の空家等を特定空家等に認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家法」という。)に基づく措置を行い、それでもなお改善されない場合は、行政代執行により特定空家等を除却する。 また財産管理人の選任請求について、空家等の適切な管理のために特に必要があると認めるときは、市長が選任請求することが可能となったため、財産管理人制度を活用した解決方法も取り入れ、特定空家等の解消に努める。				対象	管理不全の空家等及び特定空家等の所有者・管理者		
					手段	空家法に基づく助言・指導、勧告、命令及び代執行		
					意図	地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図る。		

取次不一致

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般		
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)					
支出内訳	消耗品		100千円	消耗品		100千円	消耗品		100千円	消耗品費		100千円
				調査委託料		66千円	調査委託料		132千円	調査委託料		200千円
				空家安全措置委託料		916千円	空家安全措置委託料		229千円	空家安全措置委託料		1,000千円
				家屋調査業務委託料		6,965千円				廃棄物処分業務委託料		2,860千円
				廃棄物処分業務委託料		1,012千円				工事請負費		12,870千円
				工事請負費		15,521千円						
				使用料及び賃借料		19千円						
合計			100千円			24,599千円			461千円			17,030千円
財源内訳/割合	国庫支出金			補助対象経費の1/2		1,997千円				補助対象経費の1/2		5,033千円
	県支出金											
	地方債											
	その他						所有者等負担金		788千円	所有者等負担金		6,363千円
	一般財源			100千円			22,602千円		461千円			5,634千円
合計			100千円			24,599千円			1,249千円			17,030千円
人工数	人件費		0.20人	1,160千円		0.45人	2,252千円		0.35人	1,631千円		
総経費			1,260千円			26,851千円			2,092千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	特定空家等の総件数	活動	-	-	-	-
			4件	3件	4件	
			-	-	-	
2	特定空家等の解決件数	成果	1件	1件	1件	1件
			0件	2件	0件	
			0.00%	200.00%	0.00%	
3						

成果	特定空家等の相続人調査を実施し、相続人を特定することができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	相続人を特定した特定空家等について、今後空き家法に基づく措置を実施する必要がある。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	令和4年度に実施した緊急安全措置費用については、令和5年度に納付された。				

R5年度 事務事業評価シート

104 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	空家等適正管理推進事業	5	空家等放置問題対策としてのサポート事業(臨時)		デジタル化	政策的	
	空家等管理システムにて、苦情等に即座に対応できるよう空家等の情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに、所有者の特定のため、相続人調査を実施する。				対象	空家等		
					手段	データベースの整備		
				意図	地域住民からの苦情等への対応の迅速化及び事務処理効率の向上を図る。			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳							システム開発委託料	8,538千円	普通旅費	50千円
	合計							8,538千円		50千円
財源内訳/割合	国庫支出金									25千円
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源							8,538千円		25千円
合計							8,538千円			50千円
人工数	人	件	費				0.35人	2,039千円		
総経費								10,577千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	所有者の特定件数	成果			1,301件	-
2						
3						

成果	固定資産台帳データと突合し、所有者を特定することができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	空家等管理システムのデータベースを随時更新することが必要である。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

105 課・局・室・所(係) 生活安全課 空き家対策室 事務事業番号 210040202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	4	空家等対策の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	空家等利活用事業	2	空家等の適正管理の補助事業				政策的	
事業概要	今後も増加することが予想される空家等もたらす問題が一層深刻化することが懸念されることから、引き続き各種補助事業を実施し、空家等の発生の抑制、活用の拡大、適切な管理の確保及び除却等の促進に係る取組を強力に推進する。				対象	空家等の所有者等		
					手段	補助金の交付		
					意図	空家等の発生の抑制、活用の拡大、適切な管理の確保及び除却等の促進に係る取組の推進		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	老朽危険空家等除却促進補助金	2,500千円	老朽危険空家等除却促進補助金	3,762千円	老朽危険空家等除却促進補助金	7,818千円	老朽危険空家等除却促進補助金	7,500千円		
	空き家利活用改修補助金	1,000千円	空き家利活用改修補助金	454千円	空き家利活用改修補助金	500千円	空き家利活用改修補助金	1,500千円		
			空き家家財道具等処分費補助金	160千円	空き家家財道具等処分費補助金	300千円	空き家家財道具等処分費補助金	500千円		
	合計	3,500千円		4,376千円		8,618千円		9,500千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	補助対象経費の1/2	1,000千円	補助対象経費の1/2	1,353千円	補助対象経費の1/2	3,797千円	補助対象経費の1/2(転入分)	4,250千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,500千円		3,023千円		4,821千円		5,250千円	
合計		3,500千円		4,376千円		8,618千円		9,500千円		
人工数	人件費	0.35人	1,863千円	0.35人	1,679千円	0.41人	1,981千円			
総経費		5,363千円		6,055千円		10,599千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	老朽危険空家等除却促進事業補助件数	活動	5件	10件	10件	15件
			6件	8件	17件	
			120.00%	80.00%	170.00%	
2	空き家改修補助件数	活動	2件	2件	2件	2件
			1件	1件	1件	
			50.00%	50.00%	50.00%	
3	空き家家財道具等処分費補助件数	活動	5件	5件	5件	5件
			3件	3件		
			60.00%	60.00%		

成果	申請者に対し補助金を交付し、老朽件空家等の除却等に寄与することができた。				
R7年度に向けた課題及び改善策	空き家利活用改修補助金及び家財道具等処分費補助金については予算額に達していない。その対象となる空き家バンクの登録数を増やすことが必要であり、空き家の所有者に対し、活用に関する意向調査を実施し、空き家バンクへの登録を促す。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

106 課・局・室・所(係) 生活安全課 消費生活センター 事務事業番号 210050201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	5	消費生活の安全確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	2	地方消費者行政活性化事業	1	地方消費者行政活性化事業				政策的
	国民生活センター主催の研修会への参加や法律専門家に法律助言業務を委託すること等により、消費者安全法に規定されている消費生活センターの機能強化及び相談員等の資質向上を目指す。また、高齢者等の消費者被害を防止するために民生委員等見守りを実施する団体との連携を強化する。交付金等を活用して整備した体制を今後も維持・推進する。					対象	市民	
						手段	専門事例研修を受講し、法律専門家に助言を委託する。	
						意図	相談体制を強化し、市民の安全で安心な消費生活の確保を図る。	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	給料	2,027千円	報酬・給料	2,784千円	会計年度相談員人件費	5,820千円	会計年度相談員人件費	6,952千円		
	職員手当等	767千円	職員手当等	886千円			相談業務委託料	396千円		
	共済費	606千円	共済費	748千円	旅費	170千円	普通旅費	245千円		
	講師謝礼		旅費・費用弁償	38千円	通信運搬費・手数料	8千円	研修負担金	31千円		
	旅費		相談業務委託料	396千円	相談業務委託料	396千円	講師謝礼	21千円		
	相談業務委託料	396千円	庁用器具費		庁用器具費	79千円	通信運搬費	19千円		
	研修負担金他	7千円	講師謝礼・研修負担金	27千円	講師謝礼・研修負担金	39千円				
合計	3,803千円		4,879千円		6,512千円		7,664千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10及び1/2	803千円	1/2	12千円	1/2	143千円	1/2	147千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		3,000千円		4,867千円		6,369千円		7,517千円	
合計		3,803千円		4,879千円		6,512千円		7,664千円		
人工数 人件費	1.00人	2,713千円	1.45人	4,005千円	1.85人	5,001千円				
総経費		6,516千円		8,884千円		11,513千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	相談員等の高度事例講座参加(職員5人中1人あたりの回数)	活動	2回	2回	2回	2回
			1.25回	0.75回	1.2回	
			62.50%	37.50%	60.00%	
2	消費生活相談の助言率(助言件数/相談件数)	活動	100.00%	100.00%	100.00%	100%
			100.00%	100.00%	100.00%	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	消費生活相談受付件数	活動	随時	随時	随時	随時
			285件	305件	339件	

成果	高度事例講座を受講することで、専門的知識や相談対応技術を向上させ、法律専門家から相談に対する助言を得ることで消費生活相談を充実させ、専門的事業への的確な対応が出来ている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	消費生活相談件数はやや増加傾向にあり、デジタル化の急速な進展や成年年齢の引き下げ等により、内容は多様で複雑化しており、消費生活相談員等の資質向上が求められる。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

107

課・局・室・所(係)

生活安全課

消費生活センター

事務事業番号

210050202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	10	防犯・交通安全・空家等・消費者保護対策の推進	5	消費生活の安全確保		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	2	地方消費者行政活性化事業	2	消費者安全確保地域協議会設置事業				政策的
	高齢者等は、悪質商法の標的とされやすく、消費者被害が認識されにくい状況にある。平成26年の消費者安全法改正により、地方公共団体は地域で活動する様々な団体や個人を構成員とした消費者安全確保地域協議会を設置し、消費生活上、特に配慮を要する消費者の見守り等の取組を行うことができることとされている。高齢者等の消費者被害を被害を防止するため、国及び県から設置を求められている地域見守りネットワークとして消費者安全確保地域協議会を設置する。				対象	市民		
					手段	関係機関との連携ネットワーク構築		
				意図	高齢者等の消費者被害を防止する			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			報償金		報償金		報償金	12千円
	合計							12千円
	財源内訳/割合							
	国庫支出金							
	県支出金		1/2		1/2		1/2	6千円
地方債								
その他								
一般財源							6千円	
合計							12千円	
人工数 人件費	—		0.05人	287千円	0.01人	58千円		
総経費				287千円		58千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	協議会の開催	活動		1 0 0.00%	1回 1回 100.00%	1回
2						
3						

成果	令和4年度12月に消費者安全確保地域協議会を設置し、令和5年8月に初めて会議を開催した。消費生活センターや警察署からの消費者被害情報を構成員間において共有し、意見交換を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	会議を通じて構成員間の連携を強化し、要配慮者の消費者被害の未然、拡大防止につなげていく必要がある。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

108 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域運営組織推進事業	1	地域運営組織推進事業	1-(1)		交流	政策的	
事業概要	地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす方々を中心となつて、様々な地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践することを目的とした地域運営組織(RMO)の形成を推進する。令和5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を行う地区に対して人的支援・財政的支援を行う。(アドバイザー派遣事業)				対象	各地域のまちづくり団体、地域住民		
	地域づくりを専門としたアドバイザーを招聘し、地域運営組織の形成に向けた取組を強化する。(地域運営組織形成支援補助金)				手段	人的・財政的支援、人材育成		
	地域運営組織の形成に向けた検討を始める地区に対して、1地区あたり10万円の補助金を交付する。				意図	住民が主体となつた地域課題解決への取組を推進		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	講師謝礼	376千円	講師謝礼	90千円	委託料	3,089千円	地域づくり交付金	25,736千円
	普通旅費	352千円	消耗品費	13千円	負担金、補助及び交付金	1,000千円	アドバイザー業務委託料	2,852千円
	消耗品	50千円	通信運搬費	14千円			消耗品費	50千円
	備品購入費	208千円					通信運搬費	50千円
							庁用器具費	50千円
							普通旅費	31千円
合計	986千円		117千円		4,089千円		28,779千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	317千円	1/2	58千円			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		669千円		59千円		4,089千円	28,779千円
合計		986千円		117千円		4,089千円	28,779千円	
人工数 人件費	0.70人	4,048千円	0.85人	4,451千円	1.10人	6,000千円		
総経費		5,034千円		4,568千円		10,089千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6	
1	研修会・ワークショップ・説明会等の開催回数	活動	3回	36回	36回	12回
			1回	12回	112回	
			33.33%	33.33%	311.11%	
2	地域運営組織の形成数	成果				11
3	設立準備会の設置	活動			11	
					10	
					90.91%	

成果	(地域の動き)R5.5月から各地区へ地域運営組織検討会の設置に向けた話し合いを実施し、10地区で検討会が立ち上がった。R5.5月末から各地区において、地域住民に対して地域づくり政策アドバイザーによるワークショップを開催した。地域運営組織についての理解を深めるとともに、話し合いの体験ミニワークの実施により、各地区の組織形成に向けての足がかりとなった。(行政の動き)地域運営組織の設立に向け、地域交流センター職員へ計画づくりや組織形成に向けた研修会を6回開催し、各地区への支援を実施した。また、市からの補助金等を可能な範囲で一括し交付する一括交付金の制度を策定しR6年度からの財政支援の基盤を作った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	地域運営組織の設立後も、地域づくり政策アドバイザーの助言を受けながら、事業計画や予算、地域づくり計画の見直しを行い、各地区の地域運営組織が円滑な運営が実施できるよう個別の支援を行っていく。また、市が実施する事業のうち、今後、地域が行った方が効果の見込まれる事業については、別途メニュー化し、各地区の希望に応じて選択して取り組むことができる仕組みを検討する。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	特別交付税措置あり					

R5年度 事務事業評価シート

109 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 地域運営組織推進室 事務事業番号 211010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	1	持続可能な地域づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	地域運営組織推進事業	3	集落支援員設置事業				政策的
	集落支援員とは、地域の实情に詳しく、地域づくりの推進に関してノウハウ・知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して、地域への目配りとして、地域の巡回、状況把握等を行う者である。 本市では、「地域づくり支援員」として、現在取組中の地域運営組織の形成に向けて、地域住民と市による話し合いの場の中間支援や地域運営組織形成後の事務局機能を担う中核的な役割を担う。 R5年度は、地域運営組織の形成に向けた取組を強化するため、各地域交流センターに1名配置する。(計 11名配置予定) ■R5.9月補正 地域づくり支援員が使用する行政系ノートパソコン(11台)及び会議用ノートパソコン(2台)を整備する。				対象	集落支援員		
					手段	集落支援の実施、地域と市の話し合いの場の参加等		
				意図	地域運営組織の組織化の促進、事務局機能			

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					報酬	5,984千円	会計年度任用職員報酬	14,055千円
					職員手当	717千円	期末勤勉手当	5,159千円
					旅費(通勤手当)	94千円	共済組合負担金	2,488千円
					共済費	662千円	費用弁償	832千円
					備品購入費	1,444千円	普通旅費	115千円
					使用料及び賃借料	187千円	消耗品費	110千円
							その他	100千円
合計						9,088千円		22,859千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						9,088千円	
合計						9,088千円		22,859千円
人工数	人				0.20人			
人件費						1,165千円		
総経費						10,253千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	地域づくり支援員の配置	活動			11	11
					8	
					72.72%	
2						
3						

成果	令和5年度は、8地区について地域づくり支援員を配置することができた。地域づくり支援員会議やセンター職員との合同研修会を定期的に開催することで、各地区では、ワークショップの実施や地域づくり計画の策定などR6年度中の組織形成に向けたプロセスを踏むことができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	未配置となっている地区については、適切な人材が配置できるよう、引き続き地区との協議を進めていく。地域運営組織の設立後は、事務局機能の強化を図るため、支援員の更なる資質向上に伴う研修機会の提供、また、総務省における集落支援制度を活用し、支援員の増員等を検討する必要がある。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	特別交付税措置あり					

R5年度 事務事業評価シート

110

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	ふるさとづくり推進事業	2	コミュニティ活動助成事業(臨時)				政策的	
事業概要	地域社会の活性化のため、コミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ団体の活動を支援する。 【実施主体】 コミュニティ助成事業：(一財)自治総合センター				対象	市又は市が認めるコミュニティ組織		
	■R5.6月補正:コミュニティ助成事業 杣尻自治会:1,300千円、山野井東自治会:2,200千円 計:3,500千円				手段	事業実施主体を公募し、自治総合センター等へ助成申請。交付決定後、実施主体に対し助成金を交付する。		
					意図	地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
	(R3.6月補正)			(R4.6月補正)			(R5.6月補正)			地域コミュニティ事業助成金
	地域イベント助成金	1,000千円		地域コミュニティ事業助成金	1,200千円		地域コミュニティ事業助成金	3,500千円		
	(R3.12月補正)									
	地域コミュニティ事業助成金	3,800千円								
合計	4,800千円			1,200千円			3,500千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	宝くじ助成金、長寿社会づくり等事業費交付金	4,800千円	宝くじ助成金	1,200千円	宝くじ助成金	3,500千円	宝くじ助成金		
	合計	4,800千円			1,200千円			3,500千円		
人工数	0.20人	1,160千円		0.25人	1,433千円		0.20人	1,165千円		
総経費	5,960千円			2,633千円			4,665千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	年間備品貸出申請数(市ふるさとづくり管理備品)	200件	200件	200件	200件
		39件	46件	130件	
		19.50%	23.00%	65.00%	
2					
3					

成果	R5年度は杣尻自治会及び山野井東自治会が、コミュニティ助成事業に採択され、地域のイベントや集会等で使用する備品の購入に対して助成を行った。地域のイベントや集会等が積極的に開催されてきている中、備品を活用した地域の活性化が期待される。				
R7年度に向けた課題及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティ団体のイベント中止等により、備品の貸出日数が大幅に減少していたが、R5年度以降、イベント等が再開されてきており、貸し出し件数が増加している。引き続き、当該助成制度を活用し、地域コミュニティの活性化に努める。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

111

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211020302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	自治会組織支援事業	2	自治会館建設補助事業				政策的	
事業概要	地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助することで、地域住民の交流の場として利用を促進し、地域社会の発展と福祉の向上を図る。 ○補助対象・限度額:建設 600万円、修理 60万円、増築・改築 180万円、用地取得 330万円 それぞれ補助率1/2 ○R4.8末時点で建設1件の待機中。 ●R5年度計画:船越自治会(建設:6,000千円、R2.4要望)				対象	自治会館を建設する自治会		
					手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。		
					意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	自治会館建設補助金	2,000千円		自治会館建設補助金	6,453千円	自治会館建設補助金	6,000千円		自治会館建設補助金(通常)	3,300千円
	合計	2,000千円		6,453千円		6,000千円		3,300千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	まちづくり魅力基金繰入金	2,000千円	まちづくり魅力基金繰入金	4,780千円	まちづくり魅力基金繰入金	6,000千円	まちづくり魅力基金繰入金	3,300千円	
	一般財源				1,673千円					
合計	2,000千円		6,453千円		6,000千円		3,300千円			
人工数	0.10人	580千円	0.25人	1,433千円	0.20人	1,165千円				
総経費	2,580千円		7,886千円		7,165千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	補助金交付件数	1件	2件	1件	1件
		1件	8件	1件	
		100.00%	400.00%	100.00%	
2					
3					

成果	当初予算で予定していた建設の補助対象自治会に対して補助金を交付し、自治会館を建設することができた。活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興が期待できる。				
R7年度に向けた課題及び改善策	自治会館の修理の要望は定期的に出ており、引き続き予算を確保し、計画的な補助金交付を行っていく必要がある。一方、人口減少を背景に、空き店舗等を借用し自治会館とする自治会もあり、自己所有ではない自治会館の修繕に対しても補助の対象とする予定としている。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

112

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211020402

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	2	市民活動の支援	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
4	市民活動支援事業	2	市民活動センター推進事業	1-(1)			政策的
事業概要	LABV事業による新施設に、市民が主体的に地域課題解決に取り組む市民活動の支援を目的とした山陽小野田市民活動センターを設置する。 ○名称 山陽小野田市民活動センター ○位置 山陽小野田市中央二丁目3番1号(LAVB事業による新施設内) ○施設内容 交流フロア、会議室(1~5)、作業スペース、PCカウンター、ロッカー等 ○供用開始日 令和6年4月1日 ■R5.9月補正:施設整備に必要な備品の購入 ■R5.12月補正:開館準備に必要な業務を指定管理者に行わせるための準備経費				対象	市民及び市民活動団体	
					手段	市民活動団体を支援する拠点を整備することにより、団体の育成、活動支援等を強化する。	
					意図	地域の課題が多様化・複雑化する中で、市民が主体的に地域課題解決に向けて取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指す。	

事業期間	R5 年度	~	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					【R5.9月補正】		指定管理者委託料	38,958千円
					備品購入費		建物借上料	29,052千円
					庁用器具費	16,506千円	庁用器具費	500千円
					【R5.12月補正】		消耗品費	100千円
					開設準備委託料	3,476千円	通信運搬費	21千円
				指定管理料債務負担行為設定				
合計						19,982千円		68,631千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				企業版ふるさと納税	10,000千円	まちづくり魅力基金	500千円
	一般財源					9,982千円		68,131千円
合計						19,982千円		68,631千円
人工数 人件費					0.50人	2,913千円		
総経費						22,895千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	市民活動センター設置	活動			設置準備	設置
2	市民活動団体等登録団体数	成果	60団体	65団体	70団体	80団体
			35	37	39	
			58.33%	56.92%	55.71%	
3						

成果	LABV事業による新施設(Aスクエア)に、市民が主体的に地域課題解決に取り組む市民活動の支援を目的とした山陽小野田市民活動センターを設置した。また、管理運営については指定管理者制度を導入し、アクティオ株式会社を指定管理者として指定し、市民が主体的に地域課題解決に向けて取り組み、持続可能な地域社会の実現を目指す拠点となる施設の体制が整った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R6年度については、市民活動センターが、多様な主体のつながる場を構築できる拠点として機能するよう、指定管理者と丁寧なコミュニケーションを取りながら、センターの運用がより効果的に実施できるよう取り組む。また、R7年度に向けて、市民活動団体やボランティア等の連携促進及び施設の利便性を高める仕組みを検討する。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大	①	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

113

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	地域交流センター推進事業	1	社会教育士育成事業	1-(1)		交流	政策的	
事業概要	地域自らが多様化、複雑化する地域課題解決に向けた取組を実践していくには、地域住民、団体、市、企業等の多様な主体のコーディネート役が必要である。その役割を担う中間支援的人材として「社会教育士」を育成するため、社会教育士資格取得に必要な講習や養成課程を受けさせる。				対象	職員(現社会教育主事講習修了者及び新規取得者)		
	◆R5年度取得予定人数:1人 (R4年度取得人数:2人) ◆受講計画(開催地未定) ・期間:18日想定 ・受講場所:広島大学想定				手段	社会教育士の取得		
					意図	地域運営組織のコーディネートを行う。		

事業期間	R4 年度	～	R5 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			普通旅費	127千円	普通旅費	180千円	普通旅費	311千円
			研修負担金	12千円	研修負担金	6千円	研修負担金	24千円
			消耗品費	10千円				
	合計			149千円		186千円		335千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			まちづくり魅力基金	149千円	まちづくり魅力基金繰入金	186千円	
	一般財源						千円	335千円
合計				149千円		186千円		335千円
人工数 人件費	0.00人	千円	0.10人	573千円	0.10人	583千円		
総経費				722千円		769千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	社会教育士取得者	活動		2人	1人	1人
				2人	1人	
				100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	当初の予定どおり、職員1名が社会教育主事講習を修了し、社会教育士の称号を得た。(別途、社会教育課からも職員1名が受講) 今後、「協創によるまちづくり」を推進していくにあたり、地域と行政をつなぐ中間支援者としての役割が期待される。					
R7年度に向けた課題及び改善策	社会教育主事講習修了者(社会教育士):R5年度1名、R6年度1名予定 R7年度以降についても、年次的に社会教育士の育成に取り組む。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

114

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030118

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	18	地域交流センター和式トイレ洋式化事業				政策的
事業概要	和式トイレにしゃがめない高齢者や、和式トイレの使用に不慣れな子ども達のためにトイレの洋式化を行う。各地域交流センターの1階には男女ともに1器ずつ洋式トイレの設置はあるものの、コミュニティ体育館には洋式トイレは設置されていない。第1避難所となっている地域交流センターから優先してトイレの洋式化を図り、50%以上になるよう計画的に改修していく。また、目標達成後は、老朽化した洋式トイレを順次更新していく。 (R4年度実施)高千帆、高千帆分館、須恵、赤崎、本山(5センター 10基) (R5年度実施)本山、赤崎、須恵、高泊、高千帆、有帆(6センター 12基)				対象	和式トイレ	
					手段	洋式トイレに改修する。	
					意図	高齢者や避難住民が使いやすいトイレにする。	

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			工事請負費	3,926千円	工事請負費	3,773千円	工事請負費	
			5センター		6センター			
合計				3,926千円		3,773千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				緊急防災・減災100%	3,700千円		
	その他		地域公益事業	3,926千円				
	一般財源					73千円		
合計				3,926千円		3,773千円		
人工数 人件費	0.00人		0.10人	573千円	0.10人	583千円		
総経費				4,499千円		4,356千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	洋式化改修便器数	活動		8基 10基 125.00%	9基 12基 133.33%	
2						
3						

成果	予定していた洋式化の改修便器数(9基)を上回る改修を行った結果(12基)、地域交流センター全体での洋式化率46%を、57%にまで引き上げることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R5年度の改修により、地域交流センター全体としての洋式化率は50%を超えることができた。今後は個別センターでの洋式化率50%を目指して改修を実施する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

115

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030119

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交流センター推進事業	19	地域交流センター施設空調機更新事業				政策的
事業概要	老朽化した地域交流センター空調設備について、20年を目途に計画的に更新していく予定としているが、近年の猛暑等の影響により、エアコンの故障が多発している。R5年度は故障中の須恵、高千帆の機器を更新する。 (須恵)ロビー 交流スペースとしての利用が多く、支障が大きい。投票会場。 (高千帆)1、2階のガス式系統(H11更新、24年経過) 2階室外機の1機が故障中。頻繁に2階のエアコンがストップする。 R6以降は、有帆地域交流センターの機器をはじめ、年次的に更新する。 【3月補正理由】入札減により減額補正				対象	地域交流センター		
					手段	空調設備の取替		
					意図	センターの適切な管理、利用者の利便性の確保		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)				R5(決算額)			R6(予算額)	
支出内訳	備品購入費			工事請負費	1,067千円	備品購入費(須恵)	1,066千円	機械器具費	5,445千円	
	須恵公民館			(講義室、事務室)		備品購入費(高千帆)	8,107千円	工事請負費	165千円	
				備品購入費	759千円					
				(図書室)						
				高千帆地域交流センター						
合計					1,826千円		9,173千円		5,610千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債					防災対策75%	6,700千円	75%	1,300千円	
	その他									
	一般財源					1,826千円	2,473千円		4,310千円	
合計					1,826千円	9,173千円		5,610千円		
人工数 人件費	0.05人	290千円		0.05人	287千円	0.10人	583千円			
総経費		290千円			2,113千円		9,756千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	空調設備設置工事	活動		1館 1館 100.00%	2館 2館 100.00%	1館
2						
3						

成果	当初の予定どおり、須恵のロビー、高千帆のガス式系統(1、2階)のエアコンの更新を行い、センターの利用に支障がない状態とすることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	老朽化している機器については年次的に更新していきたいが、突発的な故障が相次いでおり、計画どおりに進めていくことが難しい。昨今の更新状況を踏まえて、都度計画を見直ししながら引き続き対応する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

116 課・局・室・所(係) 市民活動推進課 事務事業番号 211030121

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	21	地域交流センターコミュニティ体育館LED化事業				政策的
事業概要	水銀による環境の汚染の防止に関する法律(H27.6.19公布)され、令和2年12月31日以降、水銀灯の製造、輸出、輸入が禁止となった。5館ある地域交流センター併設のコミュニティ体育館(赤崎は大講堂、高千帆は軽運動室)について、計画的にLED化を行う。(本山、赤崎、高泊、高千帆、有帆) R5年度は、赤崎及び高千帆地域交流センターのLED化を予定。追加で高泊地域交流センター実施				対象	地域交流センター併設コミュニティ体育館	
					手段	LEDランプへの更新	
					意図	施設の適切な維持管理、利用者の利便性の確保	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	工事請負費				備品購入費		機械器具費(有帆体育館)	3,957千円
	(赤崎公民館)				赤崎LED更新	2,140千円	機械器具費(本山体育館)	3,630千円
	委託料				高千帆LED更新	1,485千円	工事請負費(本山外灯)	3,154千円
	(実施設計)				高泊LED更新	1,965千円	工事請負費(有帆外灯)	1,947千円
	合計					5,590千円		12,688千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				100%、90%	5,300千円	100%、90%	12,000千円
	その他							
	一般財源					290千円		688千円
合計					5,590千円		12,688千円	
人工数 人件費	0.00人		0.00人	千円	0.10人	583千円		
総経費						6,173千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	コミュニティ体育館の水銀灯LED化	成果			2棟 3棟 150.00%	1棟
2						
3						

成果	赤崎地域交流センターの大講堂及び高千帆地域交流センターの軽運動室について予定どおり更新し、追加で高泊地域交流センターの体育館についても更新した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R6年度に有帆及び本山地域交流センターの体育館及び外灯を更新し、更新計画は完了する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	緊急防災・減災事業100%、脱炭素化推進事業90%					

R5年度 事務事業評価シート

117

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030122

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	22	地域交流センター自家用電気工作物改修事業				政策的
事業概要	各センターに設置されている自家用電気工作物の老朽化が進んでいるため、計画的に更新する。 (赤崎:昭和60年、須恵:昭和61年、高泊:昭和61年、出合:昭和55年、厚陽:昭和51年 法定耐用年数15年) なお、施設の契約電気料等からキュービクルが不要と判断された場合は、低圧受電へ変更し、経費の節減を図る。 R5年度は、出合及び高泊のキュービクルを廃止し、低圧受電に切り替える工事を行う。				対象	自家用電気工作物(5か所)	
					手段	機器の取替	
					意図	使用に支障をきたさないようにする	

事業期間	R4 年度 ~ R10以降 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	委託料	545千円	委託料	407千円	委託料	473千円	工事請負費	28,479千円
	(実施設計:須恵)		(実施設計出合・高泊)		(赤崎:実施設計)			
			工事請負費	13,890千円	工事請負費	9,519千円		
			(須恵交流セ)		(高泊、出合)			
			PCB運搬処分費	277千円				
合計	545千円		14,574千円		9,992千円		28,479千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		75%	10,400千円			一般事業75%	21,300千円
	その他							
	一般財源	545千円		4,174千円		9,992千円		7,179千円
合計	545千円		14,574千円		9,992千円		28,479千円	
人工数 人件費	0.00人		0.20人	1,147千円	0.15人	874千円		
総経費	545千円		15,721千円		10,866千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	実施設計	活動	1	1	1	
				1	1	
			100.00%	100.00%		
2	改修工事	活動		1	2	1
				1	2	
			100.00%	100.00%		
3						

成果	赤崎地域交流センターの設計及び高泊・出合地域交流センターの低圧受電化工事を、予定どおり実施した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	R6年度の赤崎地域交流センターの更新工事により更新計画は完了する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

118

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030124

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	1	地域交流センター推進事業	24	区分開閉器更新事業				政策的
区分開閉器とは、受電点の責任区分または財産区分として設置する開閉装置であり、区分開閉器を引込点に設けることで、需要家が電気事故を発生させた場合に、電力会社の配電線や変電設備に悪影響を及ぼさないようにするもの。地域交流センターで電気事故が発生した場合には、周囲一帯を停電させてしまう恐れがあるため、老朽化が進んでいる機器を計画的に更新する。(更新目安15年) 更新は、キュービクルの更新と合せて行う。 ■R5年度は厚陽を予定していたが、高泊のキュービクルを廃止し、低圧受電に変更する予定のため、R3年度に更新した高泊の開閉器を厚陽に移設する。移設費は、高泊の工事費に含めるため、R5年度の事業費はなし。					対象	各地域交流センター		
					手段	区分開閉器の更新		
					意図	使用に支障を来たさないようにする		

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	工事請負費	913千円	工事請負費	989千円	工事請負費			
	(高泊公民館)		(須恵交流セ)		(厚陽交流セ)			
合計	913千円		989千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	913千円		989千円				
合計	913千円		989千円					
人工数 人件費	0.00人		0.05人	287千円				
総経費	913千円		1,276千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	区分開閉器の更新	活動	高泊	須恵	厚陽	
2						
3						

成果	当初の予定どおり、高泊の開閉器を厚陽へ移設した。 (移設費用は高泊キュービクルの低圧化に含まれるため、事業費はなし)					
R7年度に向けた課題及び改善策	R5年度で更新計画は完了した。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

119

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

211030126

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	3	地域の拠点づくりの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	地域交流センター推進事業	26	地域交流センターインターネット環境整備事業				政策的
事業概要	現在、地域交流センターには会議室等のインターネット環境が整備されており、コロナ禍の中、オンラインによる会議や講座のニーズが高まっているものの、そのニーズに答えられていない状況にある。そこで、各センターの会議室等の一室にインターネット回線を整備し、オンラインによる会議や研修・講座の受講、講師として講座を開催する際に利用する。また、回線と合わせて無線ルーターを整備し、スマホやパソコン教室等のICT関係講座の実施に対応する。				対象	研修参加者、講座受講生、貸館利用者	
					手段	インターネット環境の整備	
					意図	オンラインによる会議や研修、講座の開催に対応することで幅広くセンターの活用が図られる。	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳					工事委託料	5,665千円	講師派遣業務委託料	1,500千円
					通信運搬費	69千円		
					備品購入費	202千円		
	合計					5,936千円		1,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/2(デジ田)	2,968千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他						ふるさと支援基金 1/2	750千円
	一般財源					2,968千円		750千円
合計						5,936千円		1,500千円
人工数 人件費	0.00人		0.00人		0.10人	583千円		
総経費						6,519千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	インターネット環境整備	活動			11	
					11	
					100.00%	
2	オンラインによる会議・研修・講座の回数	成果			55	100
					62	
					112.72%	
3						

成果	当初の予定どおり、各センターのインターネット環境整備を完了した。また、環境整備に伴い、各センターでは、Zoomの体験講座やZoomを活用した主催事業が展開され、デジタルデバイドの解消や新たな利用者の獲得につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	インターネット環境を活用した講座の実施については、地域交流センターによって取組に差異が生じているため、いずれのセンターでも実施ができるように社会教育課と連携しながら、取組の充実に努める。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	デジタル田園都市国家構想推進交付金1/2					

R5年度 事務事業評価シート

120 課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 211040101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進	4	中山間地域の活性化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	中山間地域づくり推進事業	1	地域おこし協力隊募集・受入事業				政策的
	中山間地域では、住民の減少や高齢化に伴い、耕作放棄地の増大、集落機能の低下が著しい地域がある。地域資源を活用した農林水産業の振興や生活環境の整備、地域住民の担い手となる人材を育成、確保していく中で、地域課題を解決するための施策を推進し地域住民を主体とした持続可能な中山間地域を目指す。その手法として地域おこし協力隊を設置する。 なお、予算の内訳としては令和4年度に川上地域での地域おこし協力隊に応募された方1名が着任された場合の活動費で、令和5年度の募集で採用となった方の活動費については令和5年度より地域おこし協力隊の所管課となるシティセールス課が予算要求する。				対象	中山間地域(旧山陽町)の住民		
					手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口市との連携、地域おこし協力隊の設置		
					意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳	燃料費	36千円		燃料費	44千円	会計年度任用職員報酬	1,498千円	会計年度任用職員報酬	1,803千円	
	保険料	16千円		修繕料	6千円	期末手当	259千円	期末手当	361千円	
	機械器具借上料	244千円		保険料	15千円	修繕料	629千円	修繕料	600千円	
				機械器具借上料	241千円	地域協力活動支援業務委託料	500千円	地域協力活動支援業務委託料	600千円	
						機械器具借上料	389千円	機械器具借上料	210千円	
						建物借上料	49千円	建物借上料	57千円	
						その他	677千円	その他	1,193千円	
合計		296千円			306千円		4,001千円		4,824千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		296千円			306千円		4,001千円		4,824千円
合計		296千円			306千円		4,001千円		4,824千円	
人工数 人件費	0.73人	4,154千円		0.61人	3,497千円		0.56人	3,262千円		
総経費		4,450千円			3,803千円			7,263千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	地域おこし協力隊の設置	活動	2名募集	2名募集	2名活動	1名活動
			募集要項改訂済	1名応募	1名活動	
			30.00%	50.00%	50.00%	
2						
3						

成果	6月1日付で川上地区に一名の地域おこし協力隊が着任して活動中である。地域活動やその運営に積極的に参加する他、地域資源であるゆめ市場川上の運営支援やゆめ農房川上の6次産品をSNSでPRしている。また、新たにコミュニティ新聞を月1回発行したり、自身の縁故をきっかけとして、東京の高校でデザインを学ぶ生徒達とコラボして川上地域のロゴマークの作成を行い、地域ブランディングにも貢献した。特産品開発など現在進行形のタスクもあるが、そのほとんどが地域住民との協働であることから、隊員の活動は川上地域の活性化に大きく寄与し					
R7年度に向けた課題及び改善策	活動中の川上地区地域おこし協力隊が地元と円滑に業務を行えるようサポートすると共に、令和7年度末で任期が切れるため、退任後も市内に定住できるよう関係課と連携してサポートしていく。また、川上地区協力隊員の後任や別の中山間地区での地域おこし協力隊の配置について、希望する地域の意見を聞きながら検討する。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	特別交付税措置あり ・地域おこし協力隊一人当たり上限480万円(報償費280万円+活動費200万円)。 ・起業・事業の承継に要する経費として上限100万円(任期2年目から任期終了後1年以内の起業又は事業継承が対象)					

R5年度 事務事業評価シート

121 課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 211040103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	11	地域づくりの推進		4	中山間地域の活性化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	中山間地域づくり推進事業	3	中山間地域振興事業						政策的
事業概要	中山間地域が抱える様々な課題を解決していくためには、地域住民による自主的・主体的な活動を展開することが必要である。住民相互の話し合いやワークショップ等を通じて、住民が自主的・主体的に地域の将来像や具体的な目標、行動計画を定めると共に、地域課題の解決に向けた取組を支援する。					対象	中山間地域(旧山陽町)の住民		
						手段	中山間地域のコミュニティーづくり、山口県との連携、大学との連携		
						意図	中山間地域の活性化		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)			R4(決算額)			R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳				消耗品費	15千円		消耗品費	4千円	消耗品費	133千円
									通信運搬費	9千円
	合計				15千円			4千円		142千円
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他				15千円					142千円
一般財源							4千円			
合計					15千円			4千円		142千円
人工数 人件費	0.30人	1,740千円		0.51人	2,924千円		0.44人	2,563千円		
総経費		1,740千円			2,939千円			2,567千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	第二次山陽小野田市中間地域づくり指針の作成	成果	指針見直し	策定	策定
			指針見直し中	指針見直し中	指針見直し中
			50.00%	50.00%	50.00%
2	元気生活圏づくり推進方針の作成と夢プランの作成支援(対象地域が発生した場合の取り組み)	成果	夢プラン策定	夢プラン策定	夢プラン策定
			策定中	策定完了	—
			50.00%	100.00%	—
3	やまぐち元気生活圏づくり推進事業(対象地域が発生した場合の取り組み)	活動	2団体	2団体	2団体
			1団体実施中	1団体実施中	1団体実施中
			50.00%	50.00%	50.00%

成果	<ul style="list-style-type: none"> 夢プラン策定については新たな希望地域が無かったため作成していない。(R4年度に川上地区で策定完了) 川上地区が取り組む山口県補助事業「山口元気生活圏づくり推進事業」について申請事務の支援を実施し、その結果、川上地域のロゴマークの作成や、地域の6次産品である餅の生産性向上が実現した。 				
R7年度に向けた課題及び改善策	<ul style="list-style-type: none"> 第二次山陽小野田市中間地域づくり指針の本案策定を行う。 中山間地域での夢プラン策定意向のある地域団体に対し説明会等を実施する。策定を行う地域については、県補助事業を活用した外部人材派遣によるワークショップ等を実施し策定支援を行う。 				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
					⑤
特記事項	山口県補助事業(山口元気生活圏づくり協働支援事業、やまぐち元気生活圏活力創出事業等)を活用				

R5年度 事務事業評価シート

122 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 213040302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	犬・猫保護等関連事業	2	動物等死体回収業務委託事業				政策的	
事業概要	現在、公共施設等で発見された動物等死体回収を環境課の職員で行っているが、動物の死体回収件数は年々増加傾向にあり、職員の業務量が増加している。また、昼夜・休日を問わず回収の依頼が入ることや死体回収という精神的負担が大きいため、民間委託し、職員の労働環境の改善を図る。				対象	市全域		
					手段	業務委託		
					意図	苦情の解決		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					動物等死体回収業務委託	757千円	廃棄物運搬委託料	1,650千円
	合計					757千円		1,650千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						757千円		1,650千円
合計						757千円		1,650千円
人工数 人件費					0.20人	1,165千円		
総経費						1,922千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	死体回収件数	成果			随時 111	
2						
3						

成果	民間委託したことにより、職員の業務量の軽減を図ることができ、職員の労働環境の改善にもつながっている。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

123

課・局・室・所(係)

環境課

生活衛生係

事務事業番号

213040304

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	犬・猫保護等関連事業	4	飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業				政策的	
事業概要	環境省発行の「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術の推進が推奨されている。年々増加する飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少を図るため、及び猫の殺処分の減少のため、市民が率先して行う飼い主のいない猫に係る不妊・去勢手術費用の補助を行う。(雄5,000円、雌10,000円)また、不妊・去勢手術を行う際の捕獲機を購入				対象	地域猫活動団体として登録されている団体		
					手段	不妊・去勢手術費の補助		
					意図	生活環境トラブルの減少を図るため、及び猫の殺処分の減少のため		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					不妊・去勢手術費補助金	1,200千円	不妊・去勢手術費補助金	1,200千円
					備品購入費	71千円		
							【6月補正額】	1,000千円
	合計					1,271千円		2,200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと支援基金	1,271千円	ふるさと支援基金	2,200千円
一般財源								
合計						1,271千円		2,200千円
人工数 人件費					0.25人	1,456千円		
総経費						2,727千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	不妊・去勢手術費用の補助 (V字カット費を含む)	活動			雄60頭、雌90頭 雄73頭、雌84頭 104.67%	雄110頭、雌165頭
2	捕獲機購入(5台分)	活動			捕獲機5台 捕獲機5台 100.00%	
3						

成果	登録団体から、猫が減り、糞尿被害も激減、生活環境の改善がみられ、地域住民からは喜ばれた等の報告があり、飼い主のいない猫による生活環境トラブルの減少につながったと考えられる。また、不妊・去勢手術を行う際の捕獲機を5台購入し、登録団体に貸出を行った。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度は、4月に補助金の申請受付を開始し、2週間で申請が予算額に到達した。継続して、集中的かつ効果的に生活環境トラブルの減少を図るため、補助金を100万円増額した。令和7年度は事業開始3年目であり、今年度と同程度の申請が提出される可能性があるが、登録団体からヒアリングを行い、適正な予算額を見込む。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

124 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 事務事業番号 213040502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	4	環境美化・生活衛生の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	5	埋火葬関連事業	2	埋火葬関連事業(臨時分)				政策的
	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。新火葬場は、令和元年7月1日から供用開始し指定管理者による運営等が行われている。R4年度からは、火葬炉の保証期間が終了するため、修繕費が必要になる。 ※火葬に使用する燃料費について、予算当初の単価より高額になっており、予算が不足するため増額補正します。				対象	火葬を必要とする市民		
					手段	指定管理者による適切な火葬業務		
					意図	公共福祉の増進		

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			修繕費	4,620千円	修繕費	3,740千円	修繕料	6,105千円
					委託料(表示システム)	440千円		
					燃料費(補正分)	470千円		
合計				4,620千円		4,650千円		6,105千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				4,620千円		4,650千円	
合計				4,620千円		4,650千円		6,105千円
人工数 人件費	0.00人		0.15人	860千円	0.15人	874千円		
総経費				5,480千円		5,524千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1	火葬に必要な物品及び機材の修繕	保証期間	4,807,000	4,378,000	3,630,000
			4,620,000	4,650,000	
			100.00%	100.00%	
2					
3					

成果	火葬炉の修繕工事、消耗品の交換等を予定どおり完了した。				
R7年度に向けた課題及び改善策	定期的な修繕を継続して行っていく。				
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

125 課・局・室・所(係) 環境課 環境課 事務事業番号 213050310

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	一般廃棄物(し尿等)処理事業	10	小野田浄化センター施設整備事業				政策的
	小野田浄化センター(し尿処理施設)の老朽化に伴い、手法として総合的に優れている下水道との共同処理を行う「し尿受入施設」の整備を進めることで、し尿の安定的な処理の継続を図る。この事業は下水道課との共同事業になるとともに、予算についても下水道会計での計上が必要であることから、施設整備及び維持管理に係る費用をし尿処理負担金として下水道会計に支払うものとする。				対象	小野田浄化センターの整備		
					手段	施設整備方針検討の結果を基に整備を行う。		
				意図	経年劣化が顕著な小野田浄化センターを整備し、し尿及び浄化槽汚泥の安定処理を目的とする。			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳			し尿処理負担金	1,721千円	し尿処理負担金		普通旅費	150千円
			普通旅費	142千円	普通旅費	103千円	し尿処理負担金	100千円
			分析委託料	298千円	設計委託料	2,420千円		
			通行料	8千円	工事請負費	39,991千円		
			設計委託料(債務負担行為)		伐採委託料	71千円		
	合計			2,169千円		42,585千円		250千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債					35,700千円		
	その他							
	一般財源			2,169千円		6,885千円		250千円
合計			2,169千円		42,585千円		250千円	
人工数 人件費	0.00人		0.38人	2,179千円	0.30人	1,720千円		
総経費			4,348千円		44,305千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	小野田浄化センター整備事業 (環境課主体事業)	活動		ダイオキシン等分析調査	高分子焼却炉解体	
				ダイオキシン等分析調査	高分子焼却炉解体	
				100.00%	100.00%	
2	小野田浄化センター整備事業 (計画・調査:下水道課主体事業)	活動		下水道事業計画変更等	測量・地質調査	
				下水道事業計画変更等	測量・地質調査	
				100.00%	100.00%	
3	小野田浄化センター整備事業 (設計・建設:下水道課主体事業)	活動			基本設計	実施設計
					基本設計(繰越)	
					50.00%	

成果	高分子焼却炉の解体及び測量・地質調査は工期内に完了したが、基本設計業務がR6年度に繰越となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

126 課・局・室・所(係) 環境課 小野田浄化センター 事務事業番号 213050311

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	一般廃棄物(し尿等)処理事業	11	公用車リース事業				行政内部管理	
事業概要	小野田浄化センター所有の公用車(三菱リベロ:平成10年式)の経年劣化が進行しており、リース車として更新する。				対象	市(小野田浄化センター)職員		
					手段	軽自動車をリース契約する		
					意図	公用車の安全走行を目的とする		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					使用料及び賃借料	112千円		
					保険料	93千円		
	合計					205千円		
	財源内訳/割合							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					205千円		
	合計					205千円		
人工数	人件費				0.10人	583千円		
総経費						788千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	公用車のリース	成果			リース車の使用 リース車の使用 100.00%	リース車の使用
2						
3						

成果						
R7年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R5	-
特記事項	令和6年度からは経常経費で計上する					

R5年度 事務事業評価シート

127 課・局・室・所(係) 環境課 環境衛生センター 事務事業番号 213050401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	5	一般廃棄物処理の推進		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	4	塵芥収集車等車両更新事業	1	塵芥収集車等車両更新事業				政策的
	老朽化した塵芥収集車等車両を機能・用途等を勘案しながら計画的に更新する。				対象	塵芥収集車等		
					手段	塵芥収集車等の更新		
				意図	塵芥収集車等の車両配置の適正化			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
	備品購入費	23,158千円	備品購入費	11,607千円	備品購入費	8,307千円				
	役務費	116千円	役務費	64千円	役務費	29千円				
	公課費	132千円	公課費	17千円	公課費	66千円				
			需用費	836千円	需用費	334千円				
合計	23,406千円		12,524千円		8,736千円					
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債	17,554千円		8,700千円		6,220千円				
	その他									
	一般財源	5,852千円		3,824千円		2,516千円				
合計	23,406千円		12,524千円		8,736千円					
人工数 人件費	0.76人	4,407千円	1.37人	7,612千円	0.13人	666千円				
総経費	27,813千円		20,136千円		9,402千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	塵芥収集車等車両更新台数	成果	2台	1台	1台	
			2	1	1台	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	計画通り更新した。				
R7年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R5年度 事務事業評価シート

128 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 事務事業番号 213060202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		13 自然環境の保全・循環型社会の形成			6 森林・里山環境の保全			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2 生活環境保全林整備事業		2 地域が育む豊かな森林づくり推進事業						政策的
	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を行なう。令和5年度は引き続き川上地区において、繁茂竹林の伐採を行う予定。					対象	集落周辺の里山林		
						手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備を行う		
意図						地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	委託料	1,997千円	委託料	1,950千円	委託料	1,925千円			地域が育む豊かな森林づくり推進事業委託料	2,000千円
	合計	1,997千円		1,950千円		1,925千円				2,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	10/10	1,997千円	10/10	1,950千円	10/10	1,828千円	10/10		2,000千円
	地方債									
	その他									
一般財源						97千円				
合計		1,997千円		1,950千円		1,925千円				2,000千円
人工数 人件費	0.10人	578千円	0.10人	573千円	0.01人	58千円				
総経費		2,575千円		2,523千円		1,983千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 事業実施面積	活動	2.0ha	2.0ha	2.0ha	2.0ha
		1.21ha	1.55ha	1.81ha	
		60.50%	77.50%	90.50%	
2					
3					

成果	繁茂竹林の伐採及び再生竹除去を行うことにより山林が整備された。継続的に伐採等を行って、維持管理していく必要がある。				
R7年度に向けた課題及び改善策	川上地区での当事業の施業は、R6年度が最終年度となる。R7年度以降、同種の事業が発足する場合には、地元関係者から要望を聞き取り、新たな候補地等を選定する必要がある。				
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	やまぐち森林づくり県民税関連事業(H17年～)は、5年を1期とする事業で、R6年度が第4期目の最終年度となる。R7年度以降、第5期目が発足するかどうかはR6.7月現在未確定。				

R5年度 事務事業評価シート

129 課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 事務事業番号 213060302

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	13	自然環境の保全・循環型社会の形成	6	森林・里山環境の保全			
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	農地環境保全事業	2	多面的機能推進事業					政策的
	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進します。				対象	地域環境を守るための活動組織			
					手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。			
				意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積				

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	156千円	消耗品費	171千円	消耗品費	161千円	多面的機能支払制度補助金	57,451千円		
	燃料費	95千円	燃料費	80千円	燃料費	90千円	消耗品費	156千円		
	多面的機能支払制度補助金	42,132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円	システム利用料	132千円		
			多面的機能支払制度補助金	43,200千円	補助金	51,117千円	燃料費	95千円		
	合計	42,383千円	合計	43,583千円	合計	51,500千円	合計	57,834千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	3/4,10/10	31,849千円	3/4,10/10	32,781千円	3/4,10/10	38,720千円	3/4,10/10	43,470千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源	0.25	10,534千円	0.25	10,802千円	0.25	12,780千円	0.25	14,364千円	
合計	42,383千円	合計	43,583千円	合計	51,500千円	合計	57,834千円			
人工数	0.50人	2,892千円	0.40人	2,294千円	0.50人	2,505千円				
総経費	45,275千円	合計	45,877千円	合計	54,005千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	取組活動組織数	活動	18	18	19	18
			18	18	19	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2	農地維持・共同活動農用地面積(ha)	活動	607	600	685	670
			607	600	685	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	長寿命化活動農用地面積(ha)	活動	420	477	644	629
			420	477	644	
			100.00%	100.00%	100.00%	

成果	農地の維持管理、農業施設の老朽化に伴う修繕に対応し成果が出ている。また、令和5年に1地区の保全会が活動を再開したが、令和6年に1地区の保全会が解散し取組活動組織数が減少する。					
R7年度に向けた課題及び改善策	前年度に比べ、活動組織による田畑の保全管理が減少している。農業従事者の高齢化や農業振興地域の除外により、対象面積が減少していくことが懸念される。そのため、地域計画等を活用し、活動組織の維持や新規地区の事業参加を推進して行く。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

130

課・局・室・所(係)

市民活動推進課

事務事業番号

214020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	14	国際交流・地域間交流の推進	2	多文化共生の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	多文化共生推進事業	1	多文化共生推進事業			交流	政策的
	<p>本市における外国人(主にオールドカマー)の人口は、約800人で年々増加傾向にあるため、多文化共生の観点から学習支援や国際交流などの事業の必要性が高まっている。 本市在住の外国人との交流等を通じて、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生活していくための環境整備が必要である。 R3年度からは山陽地区で新たに日本語教室を開設したが、R4年度以降は文化庁の補助が終了するため、運営方法が課題となっている。 その他、日本人や外国人が気軽に集える場の提供や情報発信の実施について検討する。</p>				対象	在日外国人、市民		
					手段	学習支援、交流事業		
					意図	多文化共生社会の構築		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳							日本語教室委託料	1,084千円
							地域日本語教育推進部会負担金	73千円
合計								1,157千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金						1/2	536千円
	地方債							
	その他							
	一般財源							621千円
合計								1,157千円
人工数 人件費	0.00人	千円	0.00人	千円	0.25人	1,456千円		
総経費						1,456千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	日本語教室開催回数 (小野田・厚狭)	活動		60回	60回	60回
				57回	57回	
				95.00%	95.00%	
2	日本語教室参加者数 (小野田・厚狭)	活動		800人	800人	800人
				830人	620人	
				103.75%	77.50%	
3						

成果	コロナ禍を経て、R5年度は全て対面で実施でき、参加者同士の交流がより深まった。両教室とも日本人参加者の中で中核的な役割を担うことができる人材が育っている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	外国人参加者は、流動的で定着していない。SNS等効果的な周知方法を導入するとともに、他の日本語教室の成功事例も柔軟に取入れ、より外国人に求められる教室を目指す。 また、R6年度からは、市が実施主体となり、市国際交流協会に事業委託することで、持続可能で安定的な教室運営としていく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	R5年度は、ゼロ予算事業、R6年度からは、市が実施主体となり、市国際交流協会に事業委託することで、持続可能で安定的な教室運営としていく。					

R5年度 事務事業評価シート

131 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	1	シティセールス推進事業	2	シティセールスPR強化事業	3-(1)	デジタル化	政策的
	平成30年度にキャッチフレーズをモチーフにしたロゴマークを制作するとともに、JR厚狭駅新幹線口に市のPRポスターを掲示し、JR小倉駅のデジタルサイネージを活用して市の魅力を発信した。令和5年度以降は、ロゴマークやポスターを用いたPRを継続しながら、新たにデジタルを活用したPRを実施することとし、ターゲットを本市を認知していない首都圏の方とし、本市に振り向いてもらう仕掛けとして、多くのユーザーを持つデジタル媒体でPR広告を行うことにより、本市を認知してもらうとともに、魅力を発信する。若い世代が多く、トレンドにも明るい首都圏の方を対象とするため、大多数の方が所持しているスマートフォン上で実施可能なSNSやアプリなどのデジタル媒体を活用した情報発信が広範囲に行え、最も効果的である。これまでメインターゲットとはしてこなかった首都圏をメインターゲットとすることにより、新たな交流人口の創出や移住者獲得の可能性も高まってくる。				対象	首都圏の人	
					手段	デジタル媒体でのPR広告による情報発信	
					意図	本市の認知度向上、交流人口、サポート寄附者の増加及び移住・定住促進	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	広告料	983千円	印刷製本費	95千円	デジタル広告業務委託料	1,111千円	デジタル広告業務委託料	1,111千円		
	合計	983千円	合計	95千円	合計	1,111千円	合計	1,111千円		
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	983千円			ふるさと支援基金	1,111千円	ふるさと支援基金	555千円	
	一般財源				95千円				556千円	
	合計	983千円	合計	95千円	合計	1,111千円	合計	1,111千円		
人工数	人件費	0.01人	58千円	0.06人	344千円	0.20人	1,165千円			
総経費		1,041千円		439千円		2,276千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	市公式ホームページ、SNSの閲覧数	活動	1,200,000件	1,300,000件	1,400,000件	1,500,000件
			2,193,206件	2,004,156件	1,719,486件	
			182.76%	154.16%	122.82%	
2	インスタグラムフォロワー数	成果	-	1,000人	3,500人	6,000人
			-	879人	2,305人	
			-	87.90%	65.86%	
3	デジタル広告ページビュー数	成果	-	-	10,000回	10,000回
			-	-	4,483回	
			-	-	44.83%	

成果	令和5年度は、ロゴマークやポスターを用いたPRを継続しながら、新たにデジタルを活用したPRを実施した。ターゲットを本市の認知度の低い首都圏の人とし、大多数の人が所持しているスマートフォン上で実施可能なSNSやアプリなどのデジタル媒体を活用した情報発信が広範囲に行え、最も効果的であった。これまでしてこなかった首都圏の人をメインターゲットにしたことで、新たな交流人口・関係人口の創出や移住者増加の可能性が高まった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	本市の認知度向上を図るため、第1弾、第2弾のポスターを用いたPRは継続しながら、デジタル媒体を活用したPRも実施していく。スマイルシティ・ライフ体験事業と一体的に実施することにより、移住定住のより一層の促進を図る。また、本市の魅力発信の中に特産品を盛り込むことでサポート寄附額の増加も図る。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

132 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)		交流	政策的
	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和5年度以降においては、より市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。				対象	市内・市外の人		
					手段	参加型イベントの開催		
					意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る		

事業期間	R2以前	年度 ~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)			
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金	3,847千円	スタジオ・スマイル補助金	3,765千円	スタジオ・スマイル補助金	4,435千円	スタジオ・スマイル補助金	5,000千円	
	合計	3,847千円		3,765千円		4,435千円		5,000千円	
	財源内訳 / 割合								
	国庫支出金	1/2	1,895千円						
県支出金									
地方債									
その他			ふるさと支援基金	3,765千円	まちづくり魅力基金	4,435千円			
一般財源		1,952千円						5,000千円	
合計		3,847千円		3,765千円		4,435千円		5,000千円	
人工数 人件費	0.63人	3,473千円	1.11人	5,872千円	1.00人	5,511千円			
総経費		7,320千円		9,637千円		9,946千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6	
1	オレンジフェア参加者 (R5からはオレンジモンスター参加者数)	成果	-	1,000人	1,000人	1,000人
			557人	2,347人	368人	
			-	23.47%	36.80%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	100人	100人	100人	100人
			-	120人	130人	
			-	120.00%	130.00%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			-	21,600人	23,400人	
			-	83.08%	90.00%	

成果	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類への移行も踏まえ、飲食を伴う出展も含めて、令和4年度よりも規模を拡大し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催した。「スマイル・ハロウィンパーティー」では、新たなイベントも実施し、前年を超える多くの方に来場者いただき、本市をPRすることができた。また10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、オレンジモンスター参加者数は368人となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	市民が誇りや愛着をもてるイベント、市外から多くの方に来場してもらえるイベントへと成長させていくために毎年改善を行っていく必要がある。若者によるまちの魅力発信力強化のために、小野田、山陽両商工会議所青年部及び小野田青年会議所と協力しながら、若い世代が主体的に実施する体制を築いていく必要がある。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

133 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	5	ロゴマーク普及啓発事業	3-(1)			政策的
事業概要	ロゴマーク入り缶バッジの無料配布を行うことで、市の知名度の向上やロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。また、イベント(ハロウィンイベント、レノファ山口試合会場等)を活用した缶バッジの製作体験・無料配布を行い、市内外に向けてPR促進を図る。平成30年に新設したロゴマークをPRする職員用ストラップについては、新規採用職員への配布及び配布済みストラップの摩耗による取替えに備えるため、今後も在庫管理・確保を行っていく。				対象	市内・市外の人	
					手段	缶バッジの製作体験及び無料配布、情報発信	
					意図	市の知名度アップ、シビックプライドの醸成	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	消耗品費	104千円	消耗品費	420千円	消耗品費	246千円				
	合計	104千円		420千円		246千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	104千円		420千円		246千円				
合計	104千円		420千円		246千円					
人工数 人件費	0.11人	466千円	0.06人	180千円	0.10人	583千円				
総経費		570千円		600千円		829千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	缶バッジの無料配布	活動	2,500個	2,500個	2,500個	2,500個
			1,590個	2,500個	2,500個	
			63.60%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	ロゴマーク入り缶バッジの無料配布を行うことで、市の知名度の向上やロゴマークが市民へ浸透することにより愛着の喚起を誘発し、シビックプライドの醸成を図る。また、イベント(ハロウィンイベント、レノファ山口試合会場等)を活用した缶バッジの製作体験・無料配布を行い、市内外に向けてPR促進を図る。平成30年に新設したロゴマークをPRする職員用ストラップについては、新規採用職員への配布及び配布済みストラップの摩耗による取替えに備えるため、今後も在庫管理・確保を行っていく。					
R7年度に向けた課題及び改善策	缶バッジはロゴマークの周知に効果的なツールとなっている。今後もイベント等を活用した缶バッジの配布を行うとともに、新たなツールを検討するなど、ロゴマークの周知及び市の知名度アップを図る。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

134 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	6	わがまちの魅力発信事業	3-(1)			政策的
事業概要	レノファ山口をはじめとするプロスポーツの試合等の場を活用し、市の魅力のPRを実施することで、市の認知度の向上や交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。マツダスタジアム(広島市)でのわがまち魅力発信隊への参加、維新みらいふスタジアム(山口市)でのレノファ山口ホームゲーム・サンクスデーのブース設置等を行う。県外における本市の認知度は低く、30,000人近くの集客があるマツダスタジアムでのPRは、本市を知っていただく貴重な機会であるとともに、特産品や体験型のチケット、市内レストランの食事券などを景品としたガラボン抽選会などを実施し、関係人口、交流人口の増加、サポート寄附の増加を図っている。				対象	市内・市外の人	
					手段	市のPRの実施	
					意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、サポート寄附金の確保	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	普通旅費			普通旅費	73千円	普通旅費	91千円	通行料	10千円	
	消耗品費	26千円		消耗品費	193千円	消耗品費	130千円	消耗品費	260千円	
	通行料			通行料	9千円	通行料	8千円	普通旅費	91千円	
	イベント出展負担金	375千円		イベント出展負担金	千円	イベント出展負担金	405千円	イベント出展負担金	370千円	
	合計		401千円		275千円		634千円		731千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	401千円			ふるさと支援基金	634千円	ふるさと支援基金	731千円	
	一般財源				275千円				千円	
合計		401千円		275千円		634千円		731千円		
人工数 人件費	0.06人	347千円		0.18人	1,032千円	0.10人	583千円			
総経費		748千円		1,307千円		1,217千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	PRの実施	活動	3回	3回	3回	3回
			1回	4回	3回	
			33.34%	133.33%	100.00%	
2	ブースへの来場者数	成果	4,000人	4,000人	4,000人	4,000人
			1,000人	5,000人	2,500人	
			25.00%	125.00%	62.50%	
3						

成果	レノファ山口ホームゲーム(R5.5/13徳島戦、R5.9/23群馬戦:移住定住、観光、ハロウィン、現代ガラス展、スマイルエイジング、文化スポーツPR)でブースを設置し、本市の特産物などのPRを行った。また、広島市マツダスタジアムでわがまち魅力発信隊(R5.4/22横浜DeNA戦)に参加して、スタジアム大型ビジョンでPR映像を流したほか、名産品物販や本市の特徴的な事業をPRし、本市への関心を高めた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	プロスポーツの観戦という多くの人が集まる機会を活用することによって、市の魅力を市内外にPRすることができる。令和7年度以降も、スポーツファンというターゲットを絞って、市の認知度の向上、交流人口の増加、サポート寄附金の確保を図る。					
目標達成度	C	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

135 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	シティセールス推進事業	7	シティセールスガイドブック作成事業	3-(1)			政策的
事業概要	本市の魅力や住みよさを市内外にPRするため、令和2年1月、シティセールスガイドブック「SO smile」を作成した(3,000部、B5横型28ページ)。市役所、各支所などの公共施設への設置やホームページに掲載するとともに、山口宇部空港、東京や大阪などの県移住相談窓口、商業施設や住宅展示場、不動産会社等にも配布している。また、本市への転入時に配布したり、移住フェア等で配布するなどして、本市の魅力や住みよさをPRしている。毎年度、課名の変更や施設名称の修正等を行い、内容を最新の状態にして増刷を行っており、令和6年度も、内容を最新の状態に修正、増刷し、今まで配布してきた施設への補充、移住フェアなどでの配布を行い、本市のPRに活用していく。				対象	市内外の方	
					手段	シティセールスガイドブックの配布により、市の魅力を発信	
					意図	交流人口の増加、移住定住の促進	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	印刷製本費	985千円	ガイドブック作成委託料	985千円	ガイドブック作成委託料	995千円	ガイドブック作成委託料	1,083千円		
	合計	985千円	985千円	995千円	1,083千円					
	国庫支出金									
	県支出金									
財源内訳/割合	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	985千円	ふるさと支援基金	1,083千円	
	一般財源					10千円				
人工数	0.03人	174千円	0.01人	57千円	0.20人	1,165千円				
総経費	1,159千円	1,042千円	2,160千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	ガイドブック「SO smile」の配布数	活動	1,500冊	1,500冊	3,000冊	3,000冊
			2,202冊	2,223冊	2,647冊	
			146.80%	148.20%	88.23%	
2						
3						

成果	令和5年度は、スマイルプランナー等の内容を最新の状態にして増刷、配布を行い、本市の認知度向上に寄与した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	多くの施設等に設置し、本市への転入者へ配布し、さらに移住フェアなどでの配布も行っているため、毎年度の増刷が必要である。施設名称の変更及び内容等を最新の状態に修正した上で、3,000部の増刷を行い、これまでとおり本市のPRに活用していく。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

136 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020101

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	転入奨励金事業	1	転入奨励金交付事業				政策的
事業概要	定住人口の増加による市の活性化を目的として、「山陽小野田市転入促進条例」に基づいて、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。令和5年1月1日をもって条例が廃止。廃止後も、R4.12/31 までの住宅取得者 又は転入者を、最後の新規交付対象者とする。令和7年度が最後の新規交付の受付となり、令和11年度ですべての交付が終了する。				対象	転入して新たに住宅を取得した方	
					手段	転入奨励金を交付する	
					意図	転入を促し人口の社会増を促す	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)				R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	転入奨励金			転入奨励金			転入奨励金		転入奨励金	20,323千円
	○1回目			○1回目			○1回目			
	新築 53件	3,486千円		新築 43件	2,835千円		新築 55件	3,743千円		
	中古 13件	441千円		中古 19件	991千円		中古 26件	1,000千円		
	○2回目以降			○2回目以降			○2回目以降			
	新築 219件	15,961千円		新築 201件	15,720千円		新築 205件	16,976千円		
	中古 63件	2,287千円		中古 60件	1,968千円		中古 63件	2,442千円		
合計	22,175千円		21,514千円		24,161千円		20,323千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		22,175千円		21,514千円		24,161千円		20,323千円	
合計	22,175千円		21,514千円		24,161千円		20,323千円			
人工数 人件費	0.60人	2,447千円	0.44人	1,540千円	0.10人	583千円				
総経費	24,622千円		23,054千円		24,744千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	PRチラシの配布枚数	活動	3,000枚	3,000枚	-	-
			2,400枚	2,920枚		
			80.00%	97.33%		
2	制度を知った上で転入した人の割合	成果	60%	60%	60%	-
			37.88%	35.48%	29.63%	
			63.13%	59.13%	-	
3	転入奨励金新規交付件数	成果	80件	82件	82件	-
			66件	62件	81件	
			82.50%	75.60%	98.78%	

成果	令和5年1月1日を以って条例廃止。新規交付件数全体のうち約8割が子育て世代(40歳代以下)であり、本市への移住のメインターゲットである子育て世代の転入を促進するものとして、一定の効果は見られた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	「山陽小野田市転入促進条例」は、令和5年1月1日を以て廃止となりました。条件によっては制度廃止後も新規交付対象となる場合があるため、転入して住宅を取得した交付対象者に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として5年間交付します。					
目標達成度	B	R7年度に向けた方向性				
	成果	縮小	コスト	縮小	⑥	
特記事項	・令和5年1月1日条例廃止(令和4年12月31日までに住宅を取得した人または転入した人までが新規交付対象)					

R5年度 事務事業評価シート

137 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020201

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	UJIターン支援事業	1	UJIターン推進・支援事業	3-(1)			政策的
事業概要	UJIターン希望者に対する相談・支援体制を整え、山陽小野田市へのUJIターンによる転入者を増やす。「山口県連携都市圏域」や「ぶちええ山口県民会議」と合同で開催する移住交流フェアに出展し、移住検討者に関心を持ってもらえるよう働きかけしていく。令和5年度以降は、移住定住リーフレットを活用し、移住フェアへの出展を増やして、スマイルシティ・ライフ体験事業により配置した移住支援員も移住フェアに同行してもらい、移住相談対応をしてもらっている。関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、ふるさと回帰支援センターが主催する国内最大級の移住マッチングフェアに出展する。ふるさと回帰支援センターには山口県の移住相談窓口もあるため、当該窓口との連携が移住者獲得には重要となってくる。更に、シティセールスPR強化事業において、首都圏を対象に広告を実施していることもあり、本市を認知している方の呼び込みが可能となり、移住相談からお試し暮らしへとつなげていく。				対象	山陽小野田市への移住を検討している方(UJターン希望者)		
					手段	UJIターン希望者に関心をもってもらい、移住の相談を受ける		
					意図	UJIターン者を受け入れ、定住促進につなげる		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)				
支出内訳	普通旅費	56千円	普通旅費	238千円	普通旅費	340千円	普通旅費	438千円		
	消耗品費	22千円	消耗品費	250千円	消耗品費	278千円	移住フェア参加負担金	429千円		
	山口県連携都市圏域事業負担金	34千円	通信運搬費	5千円	通信運搬費	32千円	消耗品費	300千円		
			山口県連携都市圏域事業負担金	114千円	山口県連携都市圏域事業負担金	115千円	山口県連携都市圏域事業負担金	115千円		
			移住フェア参加負担金	165千円	イベント出展負担金	286千円	手数料	10千円		
			手数料	1千円						
合計	112千円	773千円	1,051千円	1,334千円						
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	112千円	773千円	1,051千円	1,334千円					
合計	112千円	773千円	1,051千円	1,334千円						
人工数 人件費	0.18人	870千円	0.19人	925千円	0.10人	583千円				
総経費	982千円	1,698千円	1,634千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R3	R4	R5	R6
1 移住相談件数	活動	前年を上回る	前年を上回る	350件	450件
		17件	78件	823件	
		85.00%	458.82%	235.14%	
2 移住・交流フェア出展回数	活動	前年を上回る	前年を上回る	4回	4回
		199人	189人	8回	
		91.28%	94.97%	200.00%	
3 移住者数	成果	2回	3回	10人	前年を上回る
		0回	3回	13人	
		0.00%	100.00%	130.00%	

成果	令和5年度は、移住定住プロモーション事業で作成した移住定住リーフレットを活用し、移住フェアへの出展を増やして、スマイルシティ・ライフ体験事業により配置した移住支援員も移住フェアに同行してもらい、移住相談対応を行った。その結果、移住相談件数で昨年度の指標を大きく上回ることができた。					
R7年度に向けた課題及び改善策	関係機関との連携強化及び多くの移住検討者との関係性構築のため、県央で共同出展する移住フェアと、山口県の移住相談窓口もある「ふるさと回帰支援センター」が主催する移住フェア等へ積極的に参加し、移住支援員を活用した移住相談を実施して、移住検討者との関係性構築、お試し暮らしの利用から移住定住に繋げる。移住に至らなかった場合においても、関係人口として市との関係を構築する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

138

課・局・室・所(係)

シティセールス課

定住促進係

事務事業番号

215020202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	UJIターン支援事業	2	移住就業・創業支援事業				政策的
	<p>国において、東京一極集中の是正を図り、UJIターンを促進するとともに、人手不足に直面する地域の企業の人材確保を図るため、移住支援制度が創設された。本市においても県と連携しながら事業を実施することにより東京圏からの移住及び就業・創業を支援する。具体的要件として、移住元要件として、直近10年間で通算5年以上、かつ、直近1年間以上、東京23区内に在住、又は通勤していたことが必要。また、移住先では、①地方公共団体がマッチング支援の対象とした中小企業等に就業、②テレワーク、③専門人材マッチング事業を活用した就業、④地方での起業のいずれかの要件を満たすことが必要となる。移住支援金は、単身60万円、2人以上の世帯100万円を上限として交付する。また、18歳未満を帯同して移住する場合は、18歳未満の方1人につき最大100万円を加算して交付する。更に、令和6年度から山口県において、移住元要件を東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県に拡充した「やまぐち創生テレワーク移住補助金」を創設するため、本市においても同制度を導入する。また、本市独自でIT関連人材の大都市圏からの移住に対しては20万円を上乗せ支給する。</p>				対象	東京23区在住者又は通勤者のうち、本市に移住し、就業した方、テレワークを行う方又は創業した方。又は、東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県から本市に移住しテレワークを行う方。		
手段					移住支援金の交付			
意図					移住者に支援金を交付することで、東京圏など人口の多い都市部からの移住及び就業・創業を後押しし、本市のUJIターン者を増やす。			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳		移住就業・創業支援補助金		移住就業・創業支援補助金	600千円	移住就業・創業支援補助金	3,100千円		移住就業・創業支援補助金	10,500千円
									IT人材移住支援金	600千円
	合計				600千円		3,100千円			11,100千円
	財源内訳/割合	国庫支出金								
	県支出金	国・県一括(3/4)		国・県一括(3/4)	459千円	国・県一括(3/4)	2,371千円		国・県(3/4) 県(1/2)	7,500千円
	地方債									
	その他								ふるさと支援基金	600千円
	一般財源				141千円		729千円			3,000千円
	合計				600千円		3,100千円			11,100千円
人工数	人件費	0.01人	58千円	0.07人	401千円	0.10人	583千円			
	総経費		58千円		1,001千円		3,683千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	移住支援金を交付した人数(移住者)	成果	3人	3人	3人	3人
			0人	1人	3人	
			0.00%	33.33%	100.00%	
2						
3						

成果	令和5年度は3件の交付があった。交付の内訳としては、就業が1件、創業が1件、テレワークが1件となっている。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和6年度から山口県において、移住元要件を東京圏、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県に拡充したため、本市においても制度拡充を行う。また、本市独自で地域課題の解決や新たなビジネス創設に繋がる可能性のあるIT人材が移住した場合は20万円の上乗せ支給をするIT関連人材移住支援金事業を創設する。令和6年度以降も国・県の動向を注視し、支給要件の拡充に対応する。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	拡大	①	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

139 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	UJIターン支援事業	3	移住定住プロモーション事業	3-(1)			政策的
事業概要	移住検討者へ向けた暮らしに役立つ情報及び市の「住みよさ」から見た魅力を情報発信するため、令和3年度に移住定住情報ポータルサイトを開設するとともに、移住検討者に配布するリーフレットを作成した。当該ポータルサイトを運営し、移住者インタビューの内容を追加するなど、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。またリーフレットについても、公共施設や観光施設、山口宇部空港、東京や大阪の県移住相談窓口を設置するとともに、本市の魅力である「住みよさ」をPRし、本市での暮らしをイメージしやすくするツールとして窓口や移住フェアなどでの移住相談で活用し、移住定住を推進していく。なおリーフレットは在庫を見ながら隔年で増刷を行っていく。				対象	本市への移住検討者等	
					手段	移住定住ポータルサイトの運営及び移住定住リーフレットの配布	
					意図	効果的な移住定住プロモーションによって本市の「住みよさ」をPRし、都市部からの移住を促進することによって、定住人口・関係人口の増加を目的とする。	

事業期間	R3 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳	移住定住プロモーション	7,997千円	報償金	30千円	システム保守委託料	854千円	システム保守委託料	945千円
	業務委託料		システム保守委託料	837千円	印刷製本費	210千円		
	合計	7,997千円		867千円		1,064千円		945千円
	国庫支出金							
財源内訳/割合	県支出金							
	地方債							
	その他	ふるさと支援基金	7,997千円		ふるさと支援基金	210千円	ふるさと支援基金	726千円
	一般財源			867千円		854千円		219千円
合計	7,997千円		867千円		1,064千円		945千円	
人工数 人件費	0.28人	1,619千円	0.11人	631千円	0.20人	1,165千円		
総経費	9,616千円		1,498千円		2,229千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	リーフレット配布数	活動	500部	2,500部	2,000部	2,000部
			985部	2,345部	2,115部	
			197.00%	93.80%	105.75%	
2	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	350件	450件
			17件	78件	823件	
			85.00%	458.82%	235.14%	
3						

成果	ポータルサイトを活用し、移住者インタビューを3組追加するなど、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信することができた。また、リーフレットについても、公共施設や山口宇部空港、東京や大阪の県移住相談窓口を設置するとともに、移住フェアなどでの移住相談で活用し、移住相談件数の増加につながった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	令和7年度以降もポータルサイトの運営を行うとともに、移住者インタビューの内容を追加し、様々な属性の移住検討者へマッチした多様な情報を発信していく。また、スマイルシティ・ライフ体験事業で配置する移住支援員と共に移住フェアに参加し、リーフレットを活用した本市の魅力がしっかり伝わる移住相談を実施していく。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項	・リーフレットは在庫状況を見ながら、隔年で4,000部を増刷する。 ・今後も、様々な属性の移住者にインタビュー動画に出演していただき、本市の魅力を語っていただく。					

R5年度 事務事業評価シート

140 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	UJIターン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業	3-(1)			政策的
	移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。ノウハウを持つ専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって移住に係る相談対応や情報発信、お試し暮らしの利用支援業務を実施する。委託契約期間は令和4年9月から令和7年11月30日までとし、R5年度以降は、シティセールスPR強化事業で実施するデジタル広告により本市への認知度を向上させた後に、オンラインセミナーを実施することにより、移住検討者に対し本市への移住を訴求し、移住支援員によるきめ細かな相談対応により、お試し暮らしの利用促進、移住者の増加を図っていく。また、移住支援員を最大限活用したため、県外の移住フェアでの移住支援員による相談対応も実施することとし、移住フェア相談対応業務を別途契約する。				対象	本市への移住検討者等		
					手段	移住支援員による相談対応、情報発信、オンラインセミナー、お試し暮らしの運用及び移住検討者との関係性構築		
					意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。		

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)		
支出内訳			スマイルシティ・ライフ体験事業委託料(4月分)	3,784千円	スマイルシティ・ライフ体験事業委託料	6,732千円	スマイルシティ・ライフ体験事業委託料	6,732千円
			お試し滞在利用補助金	41千円	移住フェア相談対応業務委託料	277千円	オンラインセミナー業務委託料	4,234千円
			移住フェア相談対応業務委託料	59千円	お試し滞在利用補助金	230千円	お試し滞在利用補助金	1,120千円
			報償金	4千円	移住フェア相談対応業務委託料	342千円		
					オンラインセミナー委託料	2,823千円		
	合計			3,888千円		10,062千円		12,428千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源			3,888千円		10,062千円		12,428千円	
合計			3,888千円		10,062千円		12,428千円	
人工数 人件費	0.00人		0.57人	3,268千円	0.45人	2,621千円		
総経費			7,156千円		12,683千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	移住相談件数	成果	前年を上回る	前年を上回る	350件	450件
			17件	78件	823件	
			85.00%	458.82%	235.14%	
2	お試し暮らし利用人数	成果	-	12人	40人	40人
			-	4人	20人	
			-	33.33%	50.00%	
3	移住者数	成果	-	4人	10人	前年を上回る
			-	1人	13人	
			-	25.00%	130.00%	

成果	移住検討者からの住居、生活、仕事、子育て等の相談に対し、移住支援員がワンストップできめ細かく対応し、移住に向けた関係構築を図ったことから、令和5年度は、前年度比約10.5倍となる823件の相談を受け付けた。移住フェアの実績は、12月大阪で開催された移住フェアで9組11人、1月に東京で開催された移住フェアで106組126人の相談を受け付けた。これらの相談件数は、同日に参加していた県内の自治体の中で最も多い相談件数となった。					
R7年度に向けた課題及び改善策	課題は、県外での本市の認知度がまだまだ低いこと、本市を認知している移住関心層を創出することであり、移住者を増やすためには、まず、本市に関心を持ってもらうことがスタートだと考えている。ターゲットに対して移住先として広く知ってもらうためのPRとして、引き続きオンラインセミナーの開催や移住フェアへの参加を積極的に行う。					
目標達成度	A	R7年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R5年度 事務事業評価シート

141 課・局・室・所(係) シティセールス課 定住促進係 事務事業番号 215020207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	UJIターン支援事業	7	地域おこし協力隊募集・受入事業	1-(1)			政策的
事業概要	「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。シティセールス課が地域おこし協力隊の受入を希望する担当課と共同して隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施できるとともに、移住の前後における相談体制を提供することができ、3年後の定住率の向上に寄与すると考える。				対象	市内全域	
					手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ	
					意図	行政課題に対する「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加	

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R3(決算額)		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(予算額)	
支出内訳					地域おこし協力隊業務委託料	100千円	委託料	5,896千円
					募集ブース設置委託料	314千円	普通旅費	1,135千円
					普通旅費	472千円	報酬	899千円
							消耗品費	482千円
							建物借上料	450千円
							負担金及び交付金	319千円
							その他	1,240千円
合計						886千円		10,421千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						886千円	
合計						886千円		10,421千円
人工数 人件費					0.40人	2,330千円		
総経費						3,216千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R3	R4	R5	R6
1	地域おこし協力隊の受入れ	活動			3名受入 1名受入 33.33%	2名受入
2						
3						

成果	地域おこし協力隊員の雇用体制にあたり、受入団体への委託雇用型を導入し、市の魅力発信業務における地域おこし協力隊の募集を行った。その結果、令和6年4月1日より、株式会社FM山陽小野田を受入団体とした地域おこし協力隊員1名を委嘱した。					
R7年度に向けた課題及び改善策	地域おこし協力隊、地域、地方公共団体の「三方よし」となる協力隊員に人材確保が課題であり、優れた人材の確保に向けて、受入体制の整備や広くPRをしていく必要がある。					
目標達成度	D	R7年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						